

- 【表紙】
- 【提出書類】 有価証券届出書
- 【提出先】 関東財務局長 殿
- 【提出日】 平成26年2月21日提出
- 【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社
- 【代表者の役職氏名】 取締役社長 白川 真
- 【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
- 【事務連絡者氏名】 山部 努
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
- 【電話番号】 03-5555-3111
- 【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券に係る
ファンドの名称】 年金ダイワ日本株式インデックス
- 【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券の金
額】 継続申込期間（平成26年2月22日から平成27年2月20日まで）
5,000億円を上限とします。
- 【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

年金ダイワ日本株式インデックス

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

1万口当たり取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

取得申込時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。なお、申込手数料を徴収している販売会社はありません。

取得申込時の申込手数料については、販売会社または委託会社に問合わせるにより知ることができます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。
収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(6) 【申込単位】

1円以上1円単位とします。

(7) 【申込期間】

平成26年2月22日から平成27年2月20日まで（継続申込期間）
（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8) 【申込取扱場所】

委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

- ・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。）までに、取得申込代金（取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。）を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10) 【払込取扱場所】

受益権の取得申込者は、取得申込代金を、申込取扱場所において支払うものとします。申込取扱場所については、前(8)をご参照下さい。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

当ファンドは、確定拠出年金制度を利用する場合、またはこれに類する前払退職金等の積立てを目的とした定時定額購入等により取得の申込みを行なう場合に限り取得できます。

受益権の取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得および換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

当ファンドは、積立投資専用です。

イ．取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結するものとします。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読替えるものとします（以下同じ。）。

ロ．収益分配金は、自動的に再投資されます。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、一部解約金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

取得申込金額に利息は付きません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、投資成果を東証株価指数（TOPIX）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	国内
	投資対象資産（収益の源泉）	株式
	補足分類	インデックス型
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（株式 一般））
	決算頻度	年1回
	投資対象地域	日本
	投資形態	ファミリーファンド
	対象インデックス	TOPIX

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「国内」...目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「株式」...目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「インデックス型」...目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産
- ・「株式 一般」...大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
- ・「年1回」...目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの
- ・「日本」...目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファミリーファンド」...目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式	年1回	グローバル		
一般		日本		日経225
大型株	年2回	北米	ファミリー ファンド	
中小型株	年4回	欧州		TOPIX
債券	年6回 (隔月)	アジア		
一般	年12回 (毎月)	オセアニア		
公債	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	その他 ()
社債	その他 ()	アフリカ		
その他債券		中近東 (中東)		
クレジット属性 ()		エマージング		
不動産投信				
その他資産 (投資信託証券) (株式 一般)				
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、1,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

1 わが国の株式に投資し、投資成果を東証株価指数（TOPIX）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

- 東京証券取引所第一部上場株式（上場予定を含みます。）を投資対象とし、投資成果を東証株価指数の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。
 - (a) 上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、分散投資を行ないます。
 - (b) ポートフォリオは、東証株価指数における業種別、銘柄別時価構成比率等を参考に、東証株価指数との連動性を維持するよう構築します。
 - (c) 株式の組入比率は、高位を保ちます。

運用プロセス



ポートフォリオの作成にあたっては、リスクモデル^(注)を用いてポートフォリオを構築します。ベンチマークであるTOPIXへの連動性を随時チェックし、必要があればリスクモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行ない、連動性を維持するように運用を行なっています。

(注) ポートフォリオ理論に基づき、株価変動に影響を与える複数の要素からポートフォリオのリスクを分析するモデルです。このモデルを用いることにより、さまざまな制約条件下で指数に最も連動すると推定されるポートフォリオを構築することができます。

■ 東証株価指数（TOPIX）について

◆ 東証株価指数（TOPIX）とは

株式市場の動向を表す指標には、東証株価指数、日経平均株価、日経500種株価等があります。このうち、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の第1部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をとらえようとするものです。

TOPIXは、1968年（昭和43年）1月4日（基準時）の時価総額を100として1969年（昭和44年）7月1日から東京証券取引所が算出・公表しています（注1参照）。

◆ 東証株価指数（TOPIX）の特徴

東証第1部上場の全銘柄を対象としているため、市場全体の動きを確実に表します。

なお、新規上場、上場廃止、増資など市場変動以外の要因により、時価総額が変わる場合には、基準時の時価総額を修正して、指数の連続性を維持します（注2参照）。

（注1）TOPIXの算出方法：

毎日の指数 = 当日の時価総額 ÷ 基準時の時価総額 × 100

（注2）基準時の時価総額の修正方法：

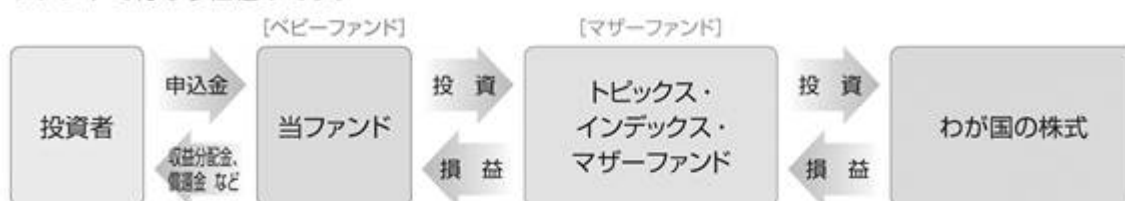
修正後の基準時価総額 = 修正前日の基準時価総額 ×
(修正前日の時価総額 ± 修正額) ÷ 修正前日の時価総額

- ① TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」という。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利、ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有する。
- ② (株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができる。
- ③ (株)東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではない。
- ④ (株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負わない。
- ⑤ 本件インデックスファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではない。
- ⑥ (株)東京証券取引所は、本件インデックスファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックスファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負わない。
- ⑦ (株)東京証券取引所は、当社または本件インデックスファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではない。
- ⑧ 以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は本件インデックスファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しない。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- ・運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、マザーファンドの受益証券の組入総額ならびに株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

- ・大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。

2

当ファンドは、確定拠出年金制度を利用する場合、またはこれに類する前払退職金等の積立てを目的とした定時定額購入等により購入の申込みを行なう場合に限り購入できます。

3

毎年11月30日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。収益分配金は、自動的に再投資されます。

〈分配方針〉

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益等とします。
- ②原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

●基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、投資成果を東証株価指数（TOPIX）の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- ・ 指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れない場合があること
- ・ 信託報酬、売買委託手数料等の費用負担
- ・ 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ・ 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ・ 株価指数先物と指数の動きの不一致（先物を利用した場合）
- ・ 株式および株価指数先物取引の最低取引単位の影響
- ・ 株式および株価指数先物の流動性低下時における売買対応の影響
- ・ 指数の構成銘柄の入れ替えおよび指数の算出方法の変更による影響

(2) 【ファンドの沿革】

平成18年10月27日

信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者	
	収益分配金（注）、償還金など お申込金（ 3）	
お取扱窓口	販売会社	受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1）に基づき、次の業務を行いません。 受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など
1	収益分配金、償還金など お申込金（ 3）	
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（ 2）の委託者であり、次の業務を行いません。 受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など
運用指図	損益 信託金（ 3）	
2	三井住友信託銀行株式会社 再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	信託契約（ 2）の受託者であり、次の業務を行いません。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。 委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など
	損益 投資	
投資対象	東京証券取引所第一部上場株式（上場予定を含みます。） など （ファミリーファンド方式で運用を行いません。）	

（注）収益分配金は、自動的に再投資されます。

- 1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
- 3：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

< 委託会社の概況（平成25年12月末日現在） >

・資本金の額 151億7,427万2,500円

・沿革

昭和34年12月12日	設立登記
昭和35年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
昭和35年 4月 1日	営業開始
昭和60年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
平成 7年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
平成 7年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
平成19年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。 (金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号)

・大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

主要投資対象

トピックス・インデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。

投資態度

イ．投資成果を東証株価指数（T O P I X）の動きに連動させることをめざして運用を行なうことを基本とします。

- ロ．運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、マザーファンドの受益証券の組入総額ならびに株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ハ．株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みません。）への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
- ニ．大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(5)に定めるものに限ります。）
 - ハ．約束手形
 - ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの
2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたトピックス・インデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
3. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

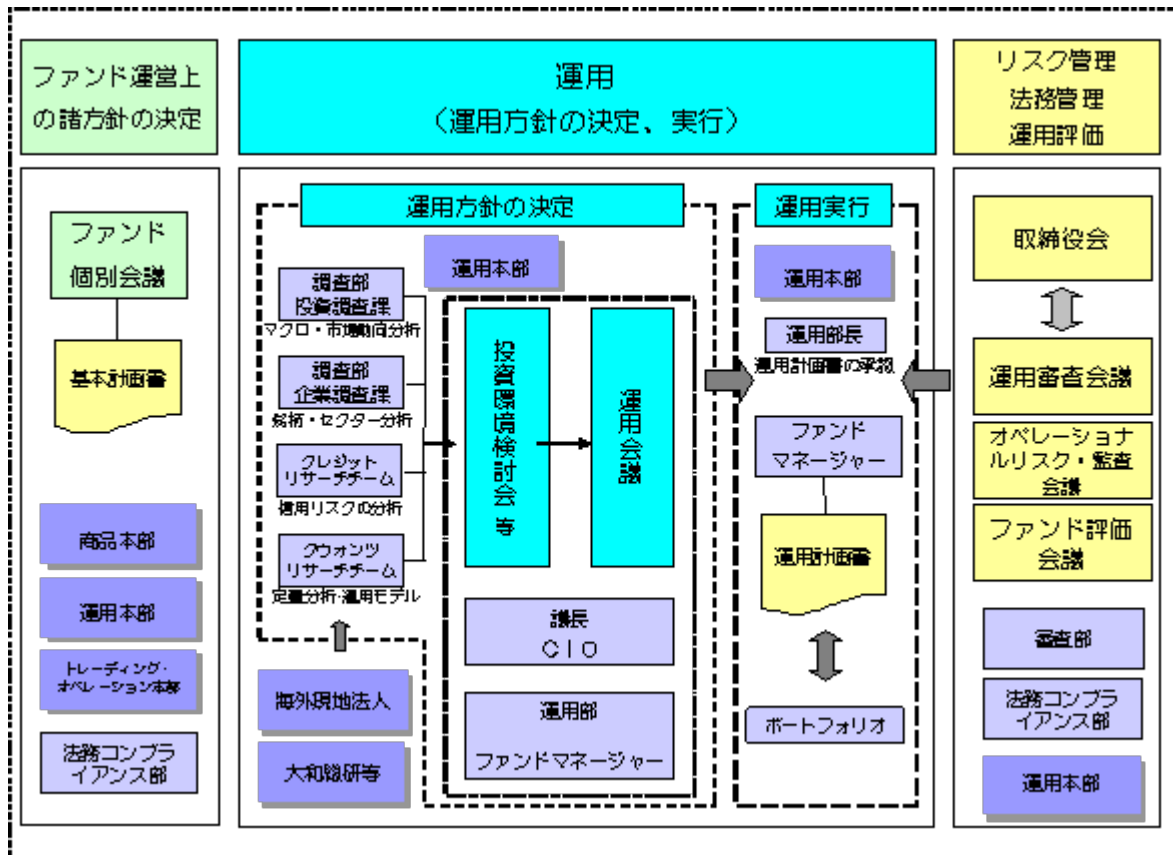
委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO（Chief Investment Officer）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（1～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（1～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ホ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は平成25年12月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

分配対象額は、経費控除後の配当等収益等とします。

原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

マザーファンドの受益証券（信託約款）

マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等（信託約款）

委託会社は、わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への投資は、行ないません。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

< 参 考 > マザーファンド（トピックス・インデックス・マザーファンド）の概要

(1) 投資方針

主要投資対象

東京証券取引所第一部上場株式（上場予定を含みます。）を投資対象とします。

投資態度

投資成果を東証株価指数の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないません。

イ．上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、分散投資を行ないません。

ロ．ポートフォリオは、東証株価指数における業種別、銘柄別時価構成比率等を参考に、東証株価指数との連動性を維持するよう構築します。

八．株式の組入比率は、高位を保ちます。

(2) 投資対象

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）で市場性のあるものに投資することを指図します。

- 1．株券または新株引受権証書
- 2．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 3．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 4．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、前1.の証券または証書を以下「株式」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

(3) 主な投資制限

株式への投資には、制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行ないません。

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

株価指数先物取引の利用に伴うリスク

株価指数先物の価格は、対象指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合において、先物価格が上昇すれば収益が発生し、下落すれば損失が発生します（売建てている場合は逆の結果となります。）。ファンドで行なっている株価指数先物取引について損失が発生した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

その他

- イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押し下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。
- ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性が制限される場合

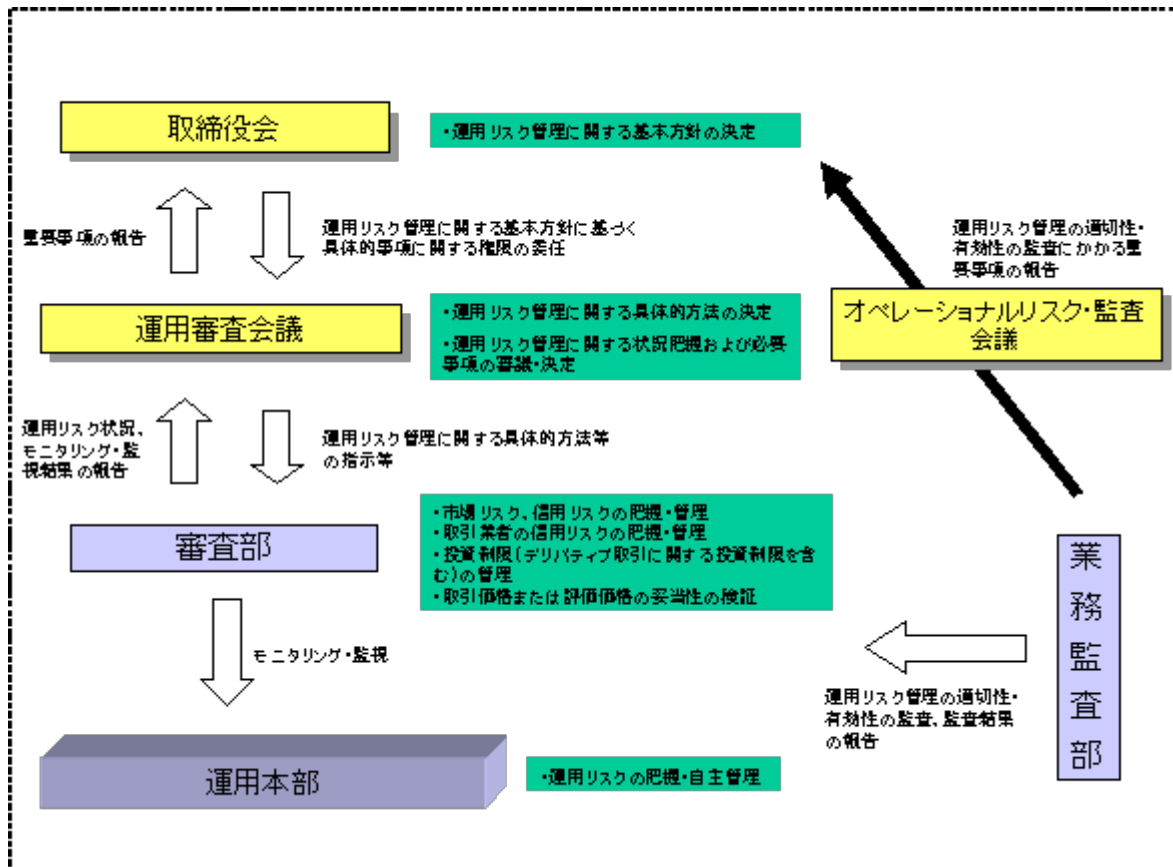
通常と異なる状況において、ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込みの受け付けを中止することがあります。ご換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者があるご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受け付けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制



4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

取得申込時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。なお、申込手数料を徴収している販売会社はありません。

取得申込時の申込手数料については、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税等が課されます。

収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.1785%（税抜0.17%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期間の最初の6か月終了日（6か月終了日が休業日の場合には、翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.1836%となります。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は、次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.08% （税抜）	年率0.06% （税抜）	年率0.03% （税抜）

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

< マザーファンドより支弁する手数料等 >

信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

受益者が、確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

前払退職金等の積立てを目的とした定時定額購入等により受益権を取得した場合、上記にかかわらず、次の取扱いとなります。

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

八．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分がありません。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

（ ）上記は、平成26年1月1日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（ ）課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】（平成25年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,873,067,146	99.98
内 日本	1,873,067,146	99.98
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	291,827	0.02
純資産総額	1,873,358,973	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成25年12月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	トピックス・インデックス・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	2,510,140,909	0.7210 1,810,003,197	0.7462 1,873,067,146	99.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.98%
合計	99.98%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成19年11月30日)	81,855,912	81,855,912	0.9320	0.9320

第2計算期間末 (平成20年12月1日)	173,040,952	173,040,952	0.5128	0.5128
第3計算期間末 (平成21年11月30日)	361,629,918	361,629,918	0.5292	0.5292
第4計算期間末 (平成22年11月30日)	583,936,066	583,936,066	0.5526	0.5526
第5計算期間末 (平成23年11月30日)	701,141,147	701,141,147	0.4777	0.4777
第6計算期間末 (平成24年11月30日)	994,840,569	994,840,569	0.5241	0.5241
平成24年12月末日	1,108,492,232	-	0.5771	-
平成25年1月末日	1,230,021,274	-	0.6310	-
2月末日	1,286,588,307	-	0.6550	-
3月末日	1,388,545,257	-	0.7007	-
4月末日	1,539,574,248	-	0.7890	-
5月末日	1,535,467,940	-	0.7691	-
6月末日	1,536,816,480	-	0.7684	-
7月末日	1,544,817,898	-	0.7669	-
8月末日	1,528,015,368	-	0.7497	-
9月末日	1,684,208,250	-	0.8148	-
10月末日	1,704,612,517	-	0.8148	-
11月末日	1,803,537,770	-	0.8586	-
第7計算期間末 (平成25年12月2日)	1,802,195,101	1,802,195,101	0.8588	0.8588
12月末日	1,873,358,973	-	0.8888	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	6.8
第2計算期間	45.0
第3計算期間	3.2
第4計算期間	4.4
第5計算期間	13.6
第6計算期間	9.7
第7計算期間	63.9

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	88,134,563	1,304,551
第2計算期間	256,258,194	6,653,498
第3計算期間	366,384,982	20,413,545
第4計算期間	397,758,878	24,516,478
第5計算期間	464,858,243	53,854,727
第6計算期間	571,631,321	141,136,727
第7計算期間	474,197,635	273,895,816

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

(参考) トピックス・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（平成25年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	126,927,862,280	99.55
内 日本	126,927,862,280	99.55
新株予約権証券	5,593,000	0.00
内 日本	5,593,000	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	562,023,023	0.44
純資産総額	127,495,478,303	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	625,200,000	0.49
内 日本	625,200,000	0.49

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 投資資産（平成25年12月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数業種は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	957,600	6,398.50 6,127,211,900	6,420.00 6,147,792,000	4.82
2	三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	5,143,500	653.00 3,358,705,500	694.00 3,569,589,000	2.80
3	ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	334,100	6,610.00 2,208,401,000	9,200.00 3,073,720,000	2.41
4	三井住友フィナンシャルG	日本	株式	銀行業	513,400	4,915.00 2,523,361,000	5,420.00 2,782,628,000	2.18

5	本田技研	日本	株式	輸送用機器	619,200	3,903.01 2,416,745,320	4,330.00 2,681,136,000	2.10
6	みずほフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	8,782,500	222.00 1,949,715,000	228.00 2,002,410,000	1.57
7	日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	266,800	5,230.00 1,395,364,000	5,660.00 1,510,088,000	1.18
8	三菱地所	日本	株式	不動産業	476,000	2,969.00 1,413,244,000	3,145.00 1,497,020,000	1.17
9	ファナック	日本	株式	電気機器	76,700	17,037.55 1,306,780,595	19,250.00 1,476,475,000	1.16
10	日本たばこ産業	日本	株式	食料品	425,100	3,580.00 1,521,858,000	3,420.00 1,453,842,000	1.14
11	KDDI	日本	株式	情報・通信業	211,200	4,896.65 1,034,174,045	6,470.00 1,366,464,000	1.07
12	キヤノン	日本	株式	電気機器	397,800	3,175.00 1,263,015,000	3,330.00 1,324,674,000	1.04
13	日立	日本	株式	電気機器	1,652,000	662.00 1,093,624,000	796.00 1,314,992,000	1.03
14	武田薬品	日本	株式	医薬品	269,700	4,705.00 1,268,938,500	4,825.00 1,301,302,500	1.02
15	三井不動産	日本	株式	不動産業	321,000	3,545.00 1,137,945,000	3,785.00 1,214,985,000	0.95
16	セブン&アイ・HLDGS	日本	株式	小売業	283,600	3,620.00 1,026,632,000	4,180.00 1,185,448,000	0.93
17	野村ホールディングス	日本	株式	証券、商品 先物取引業	1,388,700	798.00 1,108,182,600	809.00 1,123,458,300	0.88
18	新日鐵住金	日本	株式	鉄鋼	3,041,000	349.00 1,061,309,000	352.00 1,070,432,000	0.84
19	三菱商事	日本	株式	卸売業	527,600	2,029.00 1,070,500,400	2,017.00 1,064,169,200	0.83
20	東日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	126,400	8,610.00 1,088,304,000	8,380.00 1,059,232,000	0.83
21	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	166,100	5,211.01 865,549,782	6,230.00 1,034,803,000	0.81
22	NTTドコモ	日本	株式	情報・通信業	558,600	1,608.00 898,228,800	1,725.00 963,585,000	0.76
23	パナソニック	日本	株式	電気機器	787,000	958.00 753,946,000	1,224.00 963,288,000	0.76
24	デンソー	日本	株式	輸送用機器	169,600	4,770.00 808,992,000	5,550.00 941,280,000	0.74
25	東京海上HD	日本	株式	保険業	262,300	3,300.00 865,590,000	3,515.00 921,984,500	0.72
26	三井物産	日本	株式	卸売業	622,400	1,491.34 928,210,028	1,465.00 911,816,000	0.72
27	三菱電機	日本	株式	電気機器	687,000	1,077.00 739,899,000	1,320.00 906,840,000	0.71
28	ブリヂストン	日本	株式	ゴム製品	225,900	3,595.00 812,110,500	3,980.00 899,082,000	0.71
29	日産自動車	日本	株式	輸送用機器	964,400	1,016.00 979,830,400	884.00 852,529,600	0.67

30	住友不動産	日本	株式	不動産業	163,000	4,880.00 795,440,000	5,230.00 852,490,000	0.67
----	-------	----	----	------	---------	-------------------------	-------------------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.55%
新株予約権証券	0.00%
合計	99.56%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.08%
鉱業	0.46%
建設業	2.56%
食料品	3.74%
繊維製品	0.71%
パルプ・紙	0.30%
化学	5.25%
医薬品	4.29%
石油・石炭製品	0.59%
ゴム製品	0.92%
ガラス・土石製品	1.02%
鉄鋼	1.75%
非鉄金属	1.07%
金属製品	0.69%
機械	5.25%
電気機器	11.91%
輸送用機器	11.87%
精密機器	1.36%
その他製品	1.44%
電気・ガス業	2.17%
陸運業	3.67%
海運業	0.39%
空運業	0.46%
倉庫・運輸関連業	0.22%
情報・通信業	7.33%
卸売業	4.33%
小売業	4.20%
銀行業	9.96%
証券、商品先物取引業	1.85%
保険業	2.36%
その他金融業	1.47%
不動産業	3.77%
サービス業	2.10%
合計	99.55%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	日本	TOPIX先物 2014年3月	買建	48	609,871,565	625,200,000	0.49%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

[次へ](#)

(参考情報)

2013年12月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	8,888円
純資産総額	18億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	3.5%
3カ月間	9.1%
6カ月間	15.7%
1年間	54.0%
3年間	53.9%
5年間	66.8%
設定来	-11.1%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期			
	07年11月	08年12月	09年11月	10年11月	11年11月	12年11月	13年12月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

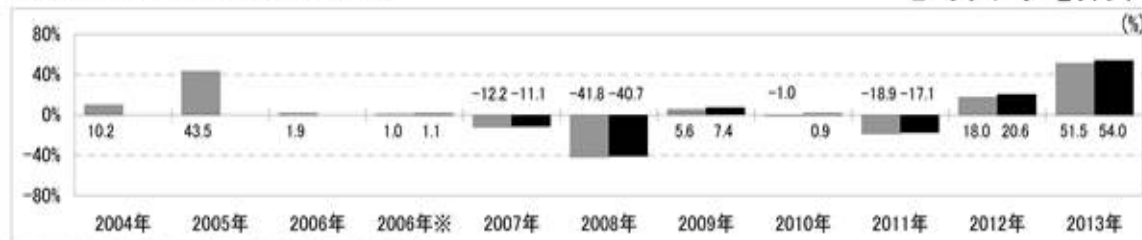
資産別構成		株式東証33業種別構成		組入上位10銘柄		
銘柄数	比率		比率	業種名	比率	
国内株式	1,301	電気機器	11.9%	トヨタ自動車	輸送用機器	4.8%
国内株式先物	1	輸送用機器	11.9%	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	2.8%
不動産投資信託等	-	銀行業	10.0%	ソフトバンク	情報・通信業	2.4%
コール・ローン、その他	0.5%	情報・通信業	7.3%	三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.2%
合計	1,302	化学	5.3%	本田技研	輸送用機器	2.1%
株式市場・上場別構成		機械 <td>みずほフィナンシャルG</td> <td>銀行業</td> <td>1.6%</td>		みずほフィナンシャルG	銀行業	1.6%
	比率		比率	日本電信電話	情報・通信業	1.2%
一部(東証・名証)	99.5%	卸売業	4.3%	三菱地所	不動産業	1.2%
二部(東証・名証)	-	医薬品	4.3%	ファナック	電気機器	1.2%
新興市場他	-	小売業	4.2%	日本たばこ産業	食料品	1.1%
その他	-	その他	35.2%	合計	合計	20.5%
合計	99.5%	合計	99.5%			

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証株価指数です。

■ベンチマーク ■ファンド



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年※は設定日(10月27日)から年末、2013年は12月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

当ファンドは、積立投資専用です。販売会社は、別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ受益権の取得申込者に対し、1円以上1円単位をもって、受益権の取得の申込みに応じることができます。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないます。

2 【換金（解約）手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

< 一部解約 >

受益者は、自己に帰属する受益権について、1口単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、当該計算日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して4営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

・東京証券取引所第一部上場株式：原則として当該取引所における計算日の最終相場で評価します。

基準価額は、原則として委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

- ・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年12月1日から翌年11月30日までとします。ただし、第1計算期間は平成18年10月27日から平成19年11月30日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前3.から前5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。

7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この4.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 1. から6.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 1. の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前 3.または前 3.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

運用報告書

委託会社は、計算期間の末日ごとに、期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月(または3か月)前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金にかかる請求権

受益者は、収益分配金(分配金額は、委託会社が決定します。)を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金にかかる請求権

受益者は、償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)を持分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（平成24年12月1日から平成25年12月2日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

年金ダイワ日本株式インデックス

年金ダイワ日本株式インデックス
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 平成24年11月30日現在	第7期 平成25年12月2日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,990,155	2,022,766
親投資信託受益証券	994,688,342	1,802,084,035
未収入金	750,000	2,840,000
流動資産合計	997,428,497	1,806,946,801
資産合計	997,428,497	1,806,946,801
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,782,893	3,245,774
未払受託者報酬	137,990	258,137
未払委託者報酬	644,134	1,204,852
その他未払費用	22,911	42,937
流動負債合計	2,587,928	4,751,700
負債合計	2,587,928	4,751,700
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 1,898,146,655	¹ 2,098,448,474
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 903,306,086	² 296,253,373
（分配準備積立金）	670	532,243,186
元本等合計	994,840,569	1,802,195,101
純資産合計	994,840,569	1,802,195,101
負債純資産合計	997,428,497	1,806,946,801

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期		第7期	
	自	平成23年12月1日 至 平成24年11月30日	自	平成24年12月1日 至 平成25年12月2日
営業収益				
受取利息		426		1,109
有価証券売買等損益		78,473,785		662,525,693
営業収益合計		78,474,211		662,526,802
営業費用				
受託者報酬		263,825		464,290
委託者報酬		1,231,535		2,167,100
その他費用		43,796		77,222
営業費用合計		1,539,156		2,708,612
営業利益		76,935,055		659,818,190
経常利益		76,935,055		659,818,190
当期純利益		76,935,055		659,818,190
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		3,636,179		53,806,460
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		766,510,914		903,306,086
剰余金増加額又は欠損金減少額		72,991,367		125,705,174
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		72,991,367		125,705,174
剰余金減少額又は欠損金増加額		283,085,415		124,664,191
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		283,085,415		124,664,191
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		903,306,086		296,253,373

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第7期	
	自 平成24年12月1日	至 平成25年12月2日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日 平成25年11月30日及びその翌日が休日のため、当計算期間末日を平成25年12月2日としております。このため、当計算期間は367日となっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第6期	第7期
	平成24年11月30日現在	平成25年12月2日現在
1. 1 期首元本額	1,467,652,061円	1,898,146,655円
期中追加設定元本額	571,631,321円	474,197,635円
期中一部解約元本額	141,136,727円	273,895,816円
2. 計算期間末日における受益権の総数	1,898,146,655口	2,098,448,474口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は903,306,086円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は296,253,373円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第6期	第7期
	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日	自 平成24年12月1日 至 平成25年12月2日
1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（424円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（324円）及び分配準備積立金（246円）より分配可能額は994円（1万口当たり0.01円）であります。なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益等であり、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,061円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（532,241,523円）、投資信託約款に規定される収益調整金（609円）及び分配準備積立金（602円）より分配可能額は532,243,795円（1万口当たり2,536.37円）であります。なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益等であり、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第7期	
	自 平成24年12月1日	至 平成25年12月2日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第7期	
	平成25年12月2日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第6期	第7期
	平成24年11月30日現在	平成25年12月2日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	75,694,124	631,629,485
合計	75,694,124	631,629,485

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第6期	第7期
平成24年11月30日現在	平成25年12月2日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第7期 自 平成24年12月1日 至 平成25年12月2日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第6期 平成24年11月30日現在	第7期 平成25年12月2日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5241円 (5,241円)	0.8588円 (8,588円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	トピックス・インデックス・マザーファンド	2,499,769,782	1,802,084,035	
親投資信託受益証券 合計			1,802,084,035	
合計			1,802,084,035	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成24年11月30日現在		平成25年12月2日現在	
	金額（円）		金額（円）	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		1,491,890,434		1,363,938,210
株式	3	87,306,694,586		123,025,728,030
派生商品評価勘定		111,107,835		25,111,446
未収入金		1,459,978		6,037,874
未収配当金		617,160,318		409,456,467
流動資産合計		89,528,313,151		124,830,272,027
資産合計		89,528,313,151		124,830,272,027
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定		36,573		-
前受金		111,650,000		34,160,000
未払解約金		345,130,000		233,274,000
流動負債合計		456,816,573		267,434,000
負債合計		456,816,573		267,434,000
純資産の部				
元本等				
元本	1	202,871,820,683		172,799,217,116
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	113,800,324,105		48,236,379,089
元本等合計		89,071,496,578		124,562,838,027
純資産合計		89,071,496,578		124,562,838,027
負債純資産合計		89,528,313,151		124,830,272,027

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成24年12月1日 至 平成25年12月2日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成24年11月30日現在	平成25年12月2日現在
1. 1 期首	平成23年12月1日	平成24年12月1日
期首元本額	205,035,658,182円	202,871,820,683円
期中追加設定元本額	17,367,824,410円	11,731,736,996円
期中一部解約元本額	19,531,661,909円	41,804,340,563円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
適格機関投資家専用投信1号	1,999,213,418円	1,686,119,625円
トピックス・インデックスファン ド	9,893,912,445円	7,975,314,119円
ダイワ・トピックス・インデッ クスファンドVA	27,692,990,478円	24,067,136,706円
適格機関投資家専用・ダイワ・ トピックスインデックスファン ドVA2	803,268,613円	505,467,423円
ダイワ国内重視バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	410,275,341円	287,060,542円
ダイワ国内重視バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	6,704,263,527円	5,197,129,500円
ダイワ国際分散バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	395,891,409円	245,653,219円
ダイワ国際分散バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	8,847,675,913円	7,223,655,008円
DCダイワ日本株式インデック ス	64,132,222,771円	62,825,615,407円
ダイワ・ライフ・バランス30	2,793,312,409円	2,057,211,137円
ダイワ・ライフ・バランス50	2,005,204,715円	1,852,566,774円
ダイワ・ライフ・バランス70	1,469,912,395円	1,548,202,543円
年金ダイワ日本株式インデック ス	2,265,288,869円	2,499,769,782円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2020	22,180,642円	18,636,736円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	31,199,443円	31,761,839円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	2,711,468円	5,984,792円
ダイワ世界分散バランスファン ド15VA	494,018,413円	319,467,877円
ダイワ世界分散バランスファン ド20VA	3,578,278,361円	2,388,142,279円
ダイワ世界分散バランスファン ド20VA(国内株式型)	2,049,956,477円	1,314,872,463円
ダイワ世界分散バランスファン ド25VA	122,374,344円	80,802,324円
ダイワ世界分散バランスファン ド30VA	821,876,905円	561,017,283円
ダイワ世界分散バランスファン ド30VA(国内株式型)	377,508,590円	250,357,926円
ダイワ世界バランスファンド4 0VA	3,907,652,531円	2,697,967,975円
ダイワ世界バランスファンド6 0VA	576,160,755円	418,181,168円
ダイワ・バランスファンド35 VA	32,424,620,924円	23,204,449,945円
ダイワ・ワールド・バランス ファンド50VA	2,447,372,862円	1,117,607,513円

	ダイワ・ワールド・バランス ファンド75VA	5,189,505,560円	2,544,232,912円
	ダイワ・バランスファンド25 VA（適格機関投資家専用）	2,855,457,223円	1,911,577,263円
	ダイワ国内バランスファンド2 5VA（適格機関投資家専用）	542,310,526円	354,884,564円
	ダイワ国内バランスファンド3 0VA（適格機関投資家専用）	638,265,921円	432,432,404円
	ダイワ・インデックスセレクト TOPIX	- 円	1,409,162円
	ダイワライフスタイル25	234,380,832円	177,349,520円
	ダイワライフスタイル50	661,630,591円	556,358,199円
	ダイワライフスタイル75	496,945,567円	444,915,034円
	DC・ダイワ・トピックス・イ ンデックス（確定拠出年金専用 ファンド）	15,983,980,445円	15,995,906,153円
計		202,871,820,683円	172,799,217,116円
2.	期末日における受益権の総数	202,871,820,683口	172,799,217,116口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本 総額を下回っており、その差額 は113,800,324,105円でありま す。	貸借対照表上の純資産額が元本 総額を下回っており、その差額 は48,236,379,089円でありま す。
4.	3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金 代用有価証券として以下のとお り差入を行っております。 株式 579,700,000円	先物取引に係る差入委託証拠金 代用有価証券として以下のとお り差入を行っております。 株式 1,033,600,000円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成24年12月1日 至 平成25年12月2日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所における株価指数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成25年12月2日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成24年11月30日現在	平成25年12月2日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	1,879,146,530	4,252,782,618
合計	1,879,146,530	4,252,782,618

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成24年9月20日から平成24年11月30日まで、及び平成25年9月20日から平成25年12月2日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	平成24年11月30日 現在				平成25年12月2日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	1,638,130,000	-	1,749,440,000	111,310,000	1,424,185,000	-	1,449,575,000	25,390,000
合計	1,638,130,000	-	1,749,440,000	111,310,000	1,424,185,000	-	1,449,575,000	25,390,000

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	平成24年11月30日現在	平成25年12月2日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.4391円 (4,391円)	0.7209円 (7,209円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
極洋	41,000	264	10,824,000	
日本水産	115,700	225	26,032,500	
マルハニチロホールディングス	167,000	187	31,229,000	
サカタのタネ	13,400	1,341	17,969,400	
ホクト	9,400	1,962	18,442,800	
ショーボンドHD	6,900	4,770	32,913,000	
ミライト・ホールディングス	23,100	865	19,981,500	
住石ホールディングス	29,800	148	4,410,400	
日鉄鉱業	21,000	528	11,088,000	
三井松島	62,000	163	10,106,000	
国際石油開発帝石	375,400	1,184	444,473,600	
日本海洋掘削	2,000	6,620	13,240,000	
関東天然瓦斯	10,000	751	7,510,000	
石油資源開発	10,900	3,910	42,619,000	
安藤・間	51,100	340	17,374,000	
東急建設	28,800	511	14,716,800	
コムシスホールディングス	38,700	1,458	56,424,600	
ミサワホーム	8,800	1,568	13,798,400	
高松コンストラクショングP	6,600	1,775	11,715,000	
東建コーポレーション	3,150	5,270	16,600,500	
大成建設	392,000	468	183,456,000	
大林組	234,000	554	129,636,000	
清水建設	240,000	479	114,960,000	
飛島建設	51,200	169	8,652,800	
長谷工コーポレーション	103,200	760	78,432,000	
松井建設	13,000	421	5,473,000	
鹿島建設	343,000	383	131,369,000	
不動テトラ	58,400	180	10,512,000	
大末建設	35,000	132	4,620,000	
鉄建建設	49,000	308	15,092,000	
日鉄住金テックスエンジ	17,000	456	7,752,000	
西松建設	103,000	313	32,239,000	
三井住友建設	213,300	124	26,449,200	
大豊建設	23,000	360	8,280,000	
前田建設	49,000	659	32,291,000	
佐田建設	32,000	139	4,448,000	
奥村組	71,000	450	31,950,000	
東鉄工業	9,900	1,940	19,206,000	
浅沼組	29,000	170	4,930,000	
戸田建設	92,000	353	32,476,000	
熊谷組	63,000	276	17,388,000	
三井ホーム	17,000	498	8,466,000	
矢作建設	12,400	793	9,833,200	
大東建託	29,100	9,680	281,688,000	
NIPPO	18,000	1,661	29,898,000	
東亜道路	17,000	552	9,384,000	
前田道路	24,000	1,620	38,880,000	
日本道路	23,000	563	12,949,000	
東亜建設	71,000	234	16,614,000	
若築建設	47,000	129	6,063,000	
東洋建設	26,900	354	9,522,600	

五洋建設	94,500	347	32,791,500
大林道路	11,000	583	6,413,000
世紀東急	45,000	139	6,255,000
福田組	14,000	473	6,622,000
住友林業	54,100	1,246	67,408,600
日本基礎技術	11,300	391	4,418,300
日成ビルド工業	25,000	245	6,125,000
ヤマダ・エスバイエルホーム	44,000	140	6,160,000
巴コーポレーション	11,700	505	5,908,500
パナホーム	31,000	721	22,351,000
大和ハウス	213,000	1,980	421,740,000
ライト工業	17,200	772	13,278,400
積水ハウス	203,000	1,412	286,636,000
日特建設	11,800	410	4,838,000
中電工	11,600	1,739	20,172,400
関電工	36,000	588	21,168,000
きんでん	51,000	1,085	55,335,000
トーエネック	15,000	609	9,135,000
住友電設	6,400	1,538	9,843,200
日本電設工業	13,000	1,258	16,354,000
協和エクシオ	31,000	1,240	38,440,000
日本工営	27,000	426	11,502,000
九電工	17,000	615	10,455,000
三機工業	19,000	630	11,970,000
日揮	77,000	3,855	296,835,000
中外炉工業	30,000	262	7,860,000
太平電業	14,000	620	8,680,000
高砂熱学	23,400	834	19,515,600
NEC ネットスアイ	8,000	2,526	20,208,000
明星工業	16,000	413	6,608,000
大気社	10,600	2,184	23,150,400
ダイダン	16,000	549	8,784,000
日比谷総合設備	10,900	1,182	12,883,800
東芝プラントシステム	13,000	1,522	19,786,000
日本製粉	51,000	486	24,786,000
日清製粉G本社	77,700	1,098	85,314,600
昭和産業	45,000	308	13,860,000
日本甜菜糖	60,000	187	11,220,000
三井製糖	36,000	379	13,644,000
ネクスト	2,200	3,260	7,172,000
日本M&Aセンター	3,800	6,930	26,334,000
アコーディア・ゴルフ	30,200	1,198	36,179,600
タケエイ	5,700	1,404	8,002,800
パソナグループ	8,200	797	6,535,400
GCAサヴィアン	5,100	1,030	5,253,000
エス・エム・エス	4,500	1,929	8,680,500
テンプホールディングス	15,900	2,760	43,884,000
クックパッド	4,500	3,420	15,390,000
森永製菓	91,000	209	19,019,000
中村屋	34,000	395	13,430,000
江崎グリコ	28,000	1,196	33,488,000
不二家	61,000	203	12,383,000
山崎製パン	56,000	1,055	59,080,000
モロゾフ	38,000	309	11,742,000
亀田製菓	4,900	2,813	13,783,700

カルビー	27,900	2,614	72,930,600
森永乳業	70,000	297	20,790,000
ヤクルト	44,900	5,240	235,276,000
明治ホールディングス	22,900	5,780	132,362,000
雪印メグミルク	17,600	1,298	22,844,800
プリマハム	47,000	201	9,447,000
日本ハム	54,000	1,652	89,208,000
伊藤ハム	45,000	442	19,890,000
丸大食品	50,000	304	15,200,000
スタジオアリス	5,900	1,370	8,083,000
シミックホールディングス	3,900	1,217	4,746,300
システナ	11,400	726	8,276,400
NECフィールドディング	9,000	1,168	10,512,000
新日鉄住金SOL	6,500	2,340	15,210,000
総合警備保障	26,600	2,039	54,237,400
日本駐車場開発	1,026	7,780	7,982,280
カカクコム	43,800	1,890	82,782,000
新日本科学	5,500	1,354	7,447,000
ツクイ	9,300	962	8,946,600
エムスリー	239	268,900	64,267,100
ディー・エヌ・エー	38,600	2,017	77,856,200
博報堂DYHLDGS	99,700	817	81,454,900
ぐるなび	5,400	2,970	16,038,000
一休	57	144,500	8,236,500
ジャパンベストレスキューS	56	68,500	3,836,000
PGMホールディングス	11,800	1,020	12,036,000
バリューコマース	4,900	1,528	7,487,200
サッポロホールディングス	130,000	466	60,580,000
アサヒグループホールディング	154,600	2,799	432,725,400
キリンHD	330,000	1,565	516,450,000
宝ホールディングス	62,000	1,003	62,186,000
オエノンホールディングス	30,000	253	7,590,000
コカ・コーラウエスト	23,400	2,254	52,743,600
コカ・コーライーストジャパン	15,900	2,045	32,515,500
サントリー食品インター	38,200	3,235	123,577,000
ダイドードリンコ	3,900	4,440	17,316,000
伊藤園	20,800	2,183	45,406,400
キーコーヒー	9,300	1,570	14,601,000
日清オイリオグループ	42,000	324	13,608,000
不二製油	18,900	1,647	31,128,300
J-オイルミルズ	42,000	282	11,844,000
ローソン	27,400	7,490	205,226,000
サンエー	5,500	2,770	15,235,000
カワチ薬品	5,700	1,842	10,499,400
エービーシー・マート	9,500	4,720	44,840,000
アスクル	5,900	3,155	18,614,500
ゲオホールディングス	14,200	930	13,206,000
アダストリアホールディング	5,400	4,150	22,410,000
くらコーポレーション	5,300	1,637	8,676,100
キャンドゥ	4,300	1,534	6,596,200
パル	4,300	2,829	12,164,700
エディオン	32,800	594	19,483,200
あらた	21,000	341	7,161,000
J Pホールディングス	14,700	398	5,850,600
あみやき亭	1,600	3,680	5,888,000

ひらまつ	9,200	623	5,731,600
双日	475,200	188	89,337,600
アルフレッサホールディングス	20,100	5,300	106,530,000
ハニーズ	7,100	1,073	7,618,300
キッコーマン	64,000	1,968	125,952,000
味の素	183,000	1,448	264,984,000
キューピー	38,100	1,432	54,559,200
ハウス食品G本社	26,500	1,560	41,340,000
カゴメ	29,000	1,711	49,619,000
アリアケジャパン	7,600	2,477	18,825,200
ニチレイ	88,000	536	47,168,000
横浜冷凍	21,800	806	17,570,800
東洋水産	37,000	3,015	111,555,000
日清食品HD	29,300	4,110	120,423,000
永谷園	13,000	880	11,440,000
フジッコ	11,000	1,182	13,002,000
ロックフィールド	5,800	1,880	10,904,000
日本たばこ産業	427,400	3,460	1,478,804,000
わらべや日洋	5,900	1,916	11,304,400
片倉工業	9,200	1,212	11,150,400
グンゼ	66,000	265	17,490,000
ヒューリック	114,700	1,785	204,739,500
アルペン	5,900	1,897	11,192,300
クオール	7,900	604	4,771,600
アルコニックス	3,700	2,123	7,855,100
ジェイアイエヌ	3,600	4,100	14,760,000
ビックカメラ	272	52,400	14,252,800
DCMホールディングス	34,600	708	24,496,800
Monotaro	10,700	2,136	22,855,200
あいホールディングス	13,000	1,311	17,043,000
J.フロントリテイリング	163,000	797	129,911,000
ドトール・日レスHD	12,500	1,690	21,125,000
マツモトキヨシHLDS	14,100	3,125	44,062,500
スタートトゥデイ	21,200	2,703	57,303,600
物語コーポレーション	1,300	3,445	4,478,500
ココカラファイン	7,500	2,675	20,062,500
三越伊勢丹HD	136,000	1,468	199,648,000
東洋紡	315,000	192	60,480,000
ユニチカ	237,000	64	15,168,000
富士紡ホールディングス	43,000	208	8,944,000
日清紡ホールディングス	48,000	945	45,360,000
倉敷紡績	86,000	181	15,566,000
ダイワボウHD	68,000	202	13,736,000
シキボウ	53,000	135	7,155,000
日東紡績	56,000	536	30,016,000
トヨタ紡織	24,600	1,403	34,513,800
ウエルシアHD	2,600	5,300	13,780,000
クリエイトSDH	3,200	3,765	12,048,000
バイタルKSKHD	15,000	721	10,815,000
UKCホールディングス	5,000	1,723	8,615,000
TOKAIホールディングス	40,400	351	14,180,400
日本毛織	25,000	755	18,875,000
ダイドーリミテッド	9,900	627	6,207,300
野村不動産HLDS	44,600	2,406	107,307,600
常和ホールディングス	2,800	2,892	8,097,600

フージャースHD	11,300	753	8,508,900
オープンハウス	2,800	2,474	6,927,200
東急不動産HD	152,000	934	141,968,000
飯田GHHD	30,000	2,007	60,210,000
帝国繊維	9,000	1,145	10,305,000
日本コークス工業	71,100	132	9,385,200
あさひ	4,800	1,658	7,958,400
コスモス薬品	3,400	10,840	36,856,000
シップヘルスケアHD	9,900	4,365	43,213,500
セブン&アイ・HLDGS	284,500	3,765	1,071,142,500
ツルハホールディングス	6,600	9,450	62,370,000
サンマルクホールディングス	2,600	5,000	13,000,000
トリドール	7,400	898	6,645,200
クスリのアオキ	1,200	5,210	6,252,000
帝人	302,000	227	68,554,000
東レ	523,000	724	378,652,000
クラレ	115,100	1,272	146,407,200
旭化成	451,000	805	363,055,000
宮地エンジニアリングG	27,000	298	8,046,000
トーカロ	5,300	1,655	8,771,500
SUMCO	45,300	985	44,620,500
住江織物	26,000	293	7,618,000
アツギ	91,000	119	10,829,000
セーレン	23,600	730	17,228,000
小松精練	16,000	530	8,480,000
ワコールホールディングス	43,000	1,118	48,074,000
ホギメディカル	4,800	5,370	25,776,000
TSIホールディングス	35,100	642	22,534,200
ITホールディングス	25,200	1,546	38,959,200
グリー	35,200	950	33,440,000
コーエーテクモHD	14,300	1,254	17,932,200
三菱総合研究所	3,800	2,105	7,999,000
KLab	5,200	722	3,754,400
ポルトゥウィン・ピットクル	2,300	2,989	6,874,700
ネクソン	56,000	972	54,432,000
ブロードリーフ	7,400	1,984	14,681,600
特種東海製紙	52,000	207	10,764,000
ドワンゴ	6,400	2,885	18,464,000
マクロミル	13,200	644	8,500,800
ティーガイア	8,200	1,090	8,938,000
GMOペイメントゲートウェイ	2,800	4,445	12,446,000
ザッパラス	6,300	771	4,857,300
インターネットイニシアティブ	10,300	3,070	31,621,000
ビットアイル	6,900	852	5,878,800
朝日ネット	11,900	496	5,902,400
王子ホールディングス	321,000	483	155,043,000
日本製紙	37,800	1,865	70,497,000
三菱製紙	131,000	93	12,183,000
北越紀州製紙	53,500	487	26,054,500
大王製紙	25,000	856	21,400,000
レンゴー	57,000	550	31,350,000
トーモク	31,000	324	10,044,000
ザ・パック	5,700	1,891	10,778,700
昭和電工	494,000	158	78,052,000
住友化学	535,000	407	217,745,000

住友精化	17,000	784	13,328,000
日産化学	50,500	1,613	81,456,500
ラサ工業	31,000	191	5,921,000
クレハ	55,000	440	24,200,000
石原産業	139,000	100	13,900,000
日本曹達	49,000	661	32,389,000
東ソー	197,000	460	90,620,000
トクヤマ	116,000	399	46,284,000
セントラル硝子	72,000	339	24,408,000
東亜合成	87,000	462	40,194,000
ダイソー	39,000	300	11,700,000
関東電化	23,000	256	5,888,000
電気化学	148,000	437	64,676,000
イビデン	41,900	1,754	73,492,600
信越化学	129,300	5,870	758,991,000
日本カ - バイド	23,000	327	7,521,000
堺 化 学	33,000	324	10,692,000
エア・ウォーター	60,000	1,432	85,920,000
大陽日酸	92,000	674	62,008,000
日本化学工業	36,000	145	5,220,000
日本パ - カライジング	18,000	2,109	37,962,000
高压ガス	13,000	552	7,176,000
四国化成	13,000	801	10,413,000
戸田工業	17,000	312	5,304,000
ステラ ケミファ	4,500	1,651	7,429,500
保土谷化学	34,000	238	8,092,000
日本触媒	60,000	1,196	71,760,000
大日精化	34,000	437	14,858,000
カネカ	89,000	628	55,892,000
協和発酵キリン	87,000	1,189	103,443,000
三菱瓦斯化学	113,000	796	89,948,000
三井化学	333,000	248	82,584,000
J S R	65,500	1,855	121,502,500
東京応化工業	14,600	2,077	30,324,200
三菱ケミカルH L D G S	453,000	477	216,081,000
日本合成化学	16,000	973	15,568,000
ダイセル	93,000	811	75,423,000
住友ベ - クライト	58,000	367	21,286,000
積水化学	148,000	1,208	178,784,000
日本ゼオン	57,000	1,127	64,239,000
アイカ工業	20,700	2,105	43,573,500
宇部興産	369,000	221	81,549,000
積水樹脂	12,000	1,486	17,832,000
タキロン	24,000	406	9,744,000
旭有機材	39,000	218	8,502,000
日立化成	30,900	1,564	48,327,600
リケンテクノス	14,000	427	5,978,000
大倉工業	22,000	362	7,964,000
積水化成品	29,000	274	7,946,000
群栄化学	21,000	498	10,458,000
日本化薬	52,000	1,459	75,868,000
イーピーエス	91	118,300	10,765,300
パナソニック インフォシス	2,200	3,155	6,941,000
アミューズ	3,400	1,924	6,541,600
野村総合研究所	38,500	3,335	128,397,500

ケネディクス	85,900	526	45,183,400
電通	68,000	4,300	292,400,000
インテージホールディングス	6,400	1,269	8,121,600
テイクアンドギヴニーズ	3,500	2,101	7,353,500
日本精化	8,400	666	5,594,400
A D E K A	31,700	1,141	36,169,700
日油	61,000	703	42,883,000
ミヨシ油脂	40,000	164	6,560,000
花 王	187,700	3,420	641,934,000
第一工業製薬	23,000	246	5,658,000
三洋化成	25,000	676	16,900,000
武田薬品	270,300	5,030	1,359,609,000
アステラス製薬	166,500	6,110	1,017,315,000
大日本住友製薬	52,200	1,490	77,778,000
塩野義製薬	113,200	2,297	260,020,400
田辺三菱製薬	58,100	1,411	81,979,100
あすか製薬	13,000	846	10,998,000
日本新薬	17,000	1,945	33,065,000
中外製薬	72,000	2,476	178,272,000
科研製薬	27,000	1,547	41,769,000
エーザイ	88,900	4,025	357,822,500
ロート製薬	31,000	1,643	50,933,000
小野薬品	32,800	7,790	255,512,000
久光製薬	22,200	5,390	119,658,000
持田製薬	5,600	6,140	34,384,000
参天製薬	26,400	4,910	129,624,000
扶桑薬品	33,000	347	11,451,000
日本ケミフア	17,000	469	7,973,000
ツムラ	21,300	2,796	59,554,800
日医工	11,900	2,026	24,109,400
テ ル モ	53,000	5,370	284,610,000
みらかホールディングス	19,000	4,715	89,585,000
キッセイ薬品工業	14,000	2,341	32,774,000
生化学工業	16,800	1,313	22,058,400
栄研化学	6,600	1,970	13,002,000
鳥居薬品	6,000	2,846	17,076,000
東和薬品	4,000	5,020	20,080,000
沢井製薬	10,300	7,120	73,336,000
ゼリア新薬工業	12,000	2,132	25,584,000
第一三共	227,800	1,893	431,225,400
キョーリン製薬HD	19,800	2,151	42,589,800
大幸薬品	3,900	1,969	7,679,100
ダイト	3,300	1,396	4,606,800
大塚ホールディングス	141,800	2,978	422,280,400
大正製薬HD	17,100	7,080	121,068,000
大日本塗料	47,000	174	8,178,000
日本ペイント	62,000	1,672	103,664,000
関西ペイント	87,000	1,489	129,543,000
中国塗料	23,000	589	13,547,000
藤倉化成	13,000	540	7,020,000
太陽ホールディングス	6,600	3,275	21,615,000
D I C	253,000	315	79,695,000
サカタインクス	16,000	1,021	16,336,000
東洋インキSCホールディング	66,000	527	34,782,000
T & K T O K A	3,500	2,134	7,469,000

サニックス	11,100	1,045	11,599,500
オリエンタルランド	19,300	15,050	290,465,000
ダスキン	20,300	1,960	39,788,000
パーク24	35,800	1,934	69,237,200
明光ネットワークジャパン	9,200	1,061	9,761,200
ファルコSDホールディングス	5,000	1,255	6,275,000
フジ・メディア・HD	65,900	2,079	137,006,100
ラウンドワン	22,800	814	18,559,200
リゾートトラスト	12,300	3,835	47,170,500
オービック	23,700	3,005	71,218,500
ヤフー	493,200	496	244,627,200
ビー・エム・エル	5,300	3,495	18,523,500
トレンドマイクロ	30,500	4,045	123,372,500
もしもしホットライン	14,400	1,113	16,027,200
リソー教育	11,700	646	7,558,200
日本オラクル	13,600	4,060	55,216,000
フューチャーアーキテクト	12,600	552	6,955,200
シーエーシー	6,000	919	5,514,000
ユー・エス・エス	87,100	1,387	120,807,700
オービックビジネスC	3,700	3,415	12,635,500
伊藤忠テクノソリューションズ	8,200	3,950	32,390,000
大塚商会	6,100	13,150	80,215,000
総合メディカル	2,300	3,855	8,866,500
セントラルスポーツ	4,200	1,505	6,321,000
電通国際情報S	6,500	1,174	7,631,000
WOWOW	2,600	3,420	8,892,000
富士フイルムHDGS	165,300	2,771	458,046,300
コニカミノルタ	183,500	1,022	187,537,000
資生堂	128,600	1,739	223,635,400
ライオン	85,000	591	50,235,000
高砂香料	29,000	589	17,081,000
マンダム	7,600	3,250	24,700,000
ミルボン	4,300	4,290	18,447,000
ファンケル	18,200	1,135	20,657,000
コーセー	11,700	3,260	38,142,000
ドクターシーラボ	52	357,500	18,590,000
ポーラ・オルビスHD	7,200	3,730	26,856,000
ノエビアホールディングス	5,000	1,884	9,420,000
エステー	4,900	993	4,865,700
コニシ	6,200	2,034	12,610,800
長谷川香料	9,900	1,429	14,147,100
小林製薬	11,600	5,610	65,076,000
荒川化学工業	7,600	921	6,999,600
日本高純度化学	29	211,200	6,124,800
新田ゼラチン	5,500	1,013	5,571,500
アース製薬	5,700	3,690	21,033,000
イハラケミカル	14,000	804	11,256,000
大成ラミック	2,700	2,512	6,782,400
クミアイ化学	16,000	718	11,488,000
日本農薬	17,000	1,315	22,355,000
昭和シェル石油	65,600	1,137	74,587,200
コスモ石油	198,000	188	37,224,000
ニチレキ	10,000	1,076	10,760,000
東燃ゼネラル石油	104,000	987	102,648,000
ユシロ化学	6,600	925	6,105,000

富士石油	22,300	332	7,403,600
出光興産	8,100	9,180	74,358,000
JXホールディングス	803,500	527	423,444,500
横浜ゴム	82,000	1,057	86,674,000
東洋ゴム	61,000	620	37,820,000
ブリヂストン	226,400	3,750	849,000,000
住友ゴム	56,400	1,462	82,456,800
オカモト	39,000	319	12,441,000
アキレス	66,000	150	9,900,000
ニッタ	7,700	2,240	17,248,000
東海ゴム工業	14,100	970	13,677,000
三ツ星ベルト	21,000	599	12,579,000
バンドー化学	31,000	406	12,586,000
鬼怒川ゴム	17,000	523	8,891,000
旭硝子	356,000	660	234,960,000
日本板硝子	356,000	122	43,432,000
石塚硝子	13,000	402	5,226,000
有沢製作所	13,500	600	8,100,000
日本電気硝子	151,000	551	83,201,000
住友大阪セメント	140,000	417	58,380,000
太平洋セメント	426,000	418	178,068,000
デイ・シイ	8,400	676	5,678,400
日本ヒューム	9,000	928	8,352,000
日本コンクリート	14,000	522	7,308,000
ジャパンパイル	6,500	950	6,175,000
東海カーボン	72,000	347	24,984,000
日本カーボン	44,000	196	8,624,000
東洋炭素	4,500	2,169	9,760,500
ノリタケ	47,000	267	12,549,000
TOTO	107,000	1,505	161,035,000
日本碍子	92,000	1,887	173,604,000
日本特殊陶業	62,000	2,363	146,506,000
MARUWA	2,400	3,115	7,476,000
品川リフラクトリーズ	22,000	224	4,928,000
黒崎播磨	20,000	270	5,400,000
フジインコーポレーテッド	7,400	1,300	9,620,000
ニチアス	38,000	737	28,006,000
新日鐵住金	3,053,000	331	1,010,543,000
神戸製鋼所	1,004,000	177	177,708,000
中山製鋼所	44,000	99	4,356,000
合同製鐵	44,000	183	8,052,000
JFEホールディングス	184,600	2,322	428,641,200
日新製鋼HD	30,100	1,228	36,962,800
東京製鐵	40,500	542	21,951,000
共英製鋼	7,000	2,047	14,329,000
大和工業	14,700	3,445	50,641,500
東京鐵鋼	19,000	422	8,018,000
大阪製鐵	3,800	1,819	6,912,200
淀川製鋼所	54,000	437	23,598,000
東洋鋼鋳	19,000	518	9,842,000
丸一鋼管	23,700	2,516	59,629,200
大同特殊鋼	121,000	550	66,550,000
日本高周波	38,000	112	4,256,000
日本冶金工	58,000	345	20,010,000
山陽特殊製鋼	40,000	481	19,240,000

愛知製鋼	40,000	477	19,080,000
日立金属	64,000	1,408	90,112,000
大平洋金属	53,000	388	20,564,000
日本電工	35,000	297	10,395,000
栗本鉄工所	42,000	255	10,710,000
日本製鋼所	105,000	549	57,645,000
三菱製鋼	47,000	282	13,254,000
日本軽金属HD	174,200	135	23,517,000
三井金属	190,000	303	57,570,000
東邦亜鉛	48,000	335	16,080,000
三菱マテリアル	453,000	383	173,499,000
住友鉱山	187,000	1,338	250,206,000
DOWAホールディングス	81,000	1,029	83,349,000
古河機金	129,000	209	26,961,000
大阪チタニウム	8,300	1,983	16,458,900
東邦チタニウム	13,500	752	10,152,000
UACJ	93,000	339	31,527,000
古河電工	234,000	241	56,394,000
住友電工	272,100	1,592	433,183,200
フジクラ	119,000	480	57,120,000
昭和電線HLDGS	100,000	106	10,600,000
タツタ電線	12,100	575	6,957,500
リョービ	46,000	425	19,550,000
アサヒHD	11,600	1,826	21,181,600
東洋製罐グループHD	51,500	2,137	110,055,500
ホッカンホールディングス	21,000	338	7,098,000
コロナ	3,400	1,130	3,842,000
横河ブリッジHLDGS	14,000	1,443	20,202,000
駒井ハルテック	16,000	324	5,184,000
三和ホールディングス	63,000	652	41,076,000
文化シャツタ-	20,000	605	12,100,000
三協立山	9,900	2,292	22,690,800
LIXILグループ	100,500	2,617	263,008,500
ノーリツ	14,700	2,215	32,560,500
長府製作所	6,900	2,462	16,987,800
リンナイ	11,200	7,720	86,464,000
ユニプレス	11,600	1,819	21,100,400
ダイニチ工業	4,600	827	3,804,200
岡部	15,500	1,279	19,824,500
東プレ	14,700	1,437	21,123,900
高周波熱錬	12,000	875	10,500,000
東京製鋼	55,000	169	9,295,000
パイオラックス	3,900	3,725	14,527,500
日本発条	57,900	1,149	66,527,100
三浦工業	11,100	2,561	28,427,100
タクマ	23,000	918	21,114,000
リブセンス	1,900	4,460	8,474,000
ツガミ	24,000	591	14,184,000
オークマ	49,000	1,063	52,087,000
東芝機械	41,000	550	22,550,000
アマダ	112,000	910	101,920,000
アイダエンジニア	18,200	1,066	19,401,200
富士機械製造	23,400	858	20,077,200
牧野フライス	37,000	839	31,043,000
オーエスジー	30,200	1,645	49,679,000

旭ダイヤモンド	20,300	982	19,934,600
D M G 森精機	38,400	1,714	65,817,600
ディスコ	8,000	7,020	56,160,000
日東工器	3,600	1,860	6,696,000
豊田自動織機	62,200	4,450	276,790,000
豊和工業	6,100	927	5,654,700
大阪機工	37,000	148	5,476,000
島精機製作所	9,900	2,029	20,087,100
日阪製作所	11,000	944	10,384,000
やまびこ	3,300	3,000	9,900,000
ナブテスコ	32,600	2,378	77,522,800
三井海洋開発	6,000	3,065	18,390,000
S M C	20,500	24,320	498,560,000
新川	7,900	638	5,040,200
ホソカワミクロン	15,000	657	9,855,000
ユニオンツール	3,900	2,300	8,970,000
オイレス工業	7,400	2,129	15,754,600
日精エーエスピー	2,400	1,910	4,584,000
サト - ホールディングス	8,000	2,107	16,856,000
日精樹脂工業	7,400	642	4,750,800
小松製作所	336,700	2,109	710,100,300
住友重機械	199,000	483	96,117,000
日立建機	37,200	2,172	80,798,400
日 工	12,000	497	5,964,000
巴工業	3,300	1,540	5,082,000
井関農機	75,000	318	23,850,000
T O W A	7,900	500	3,950,000
丸山製作所	22,000	282	6,204,000
北川鉄工所	38,000	198	7,524,000
クボタ	377,000	1,724	649,948,000
東洋エンジニア	42,000	393	16,506,000
三菱化工機	31,000	185	5,735,000
月島機械	13,000	1,063	13,819,000
帝国電機製作所	2,900	2,231	6,469,900
新東工業	19,700	802	15,799,400
渋谷工業	4,900	1,575	7,717,500
アイチ コーポレーション	13,400	494	6,619,600
小森コーポレーション	18,000	1,588	28,584,000
鶴見製作所	7,000	996	6,972,000
住友精密	16,000	434	6,944,000
酒井重工業	16,000	396	6,336,000
荏原製作所	162,000	624	101,088,000
石井鉄工所	15,000	317	4,755,000
西島製作所	9,400	979	9,202,600
千代田化工建	61,000	1,412	86,132,000
ダイキン工業	94,300	6,430	606,349,000
ト - ヨ - カネツ	42,000	316	13,272,000
栗田工業	42,300	2,188	92,552,400
椿本チエイン	38,000	751	28,538,000
大同工業	21,000	291	6,111,000
日本コンベヤ	30,000	145	4,350,000
日 機 装	23,000	1,321	30,383,000
木村化工機	8,100	488	3,952,800
新興プランテック	18,400	773	14,223,200
アネスト岩田	17,000	588	9,996,000

ダイフク	29,500	1,312	38,704,000
加藤製作所	17,000	636	10,812,000
タダノ	31,000	1,421	44,051,000
フジテック	21,000	1,292	27,132,000
C K D	20,200	988	19,957,600
キトー	5,200	1,790	9,308,000
平和	15,100	1,676	25,307,600
理想科学工業	5,800	2,233	12,951,400
S A N K Y O	20,700	4,680	96,876,000
日本金銭機械	6,600	2,256	14,889,600
マースエンジニアリング	4,900	1,983	9,716,700
福島工業	4,500	1,587	7,141,500
ダイコク電機	3,500	2,126	7,441,000
ア マ ノ	20,900	1,004	20,983,600
J U K I	50,000	202	10,100,000
サンデン	41,000	420	17,220,000
ブラザー工業	88,900	1,294	115,036,600
マックス	13,000	1,111	14,443,000
モリタホールディングス	14,000	883	12,362,000
グローリー	20,600	2,838	58,462,800
新晃工業	6,300	784	4,939,200
大和冷機工業	15,000	767	11,505,000
セガサミーホールディングス	74,100	2,851	211,259,100
日本ピストンリング	41,000	188	7,708,000
リ ケ ン	32,000	444	14,208,000
T P R	8,500	1,728	14,688,000
ホシザキ電機	15,000	3,525	52,875,000
大豊工業	6,800	1,156	7,860,800
日本精工	154,000	1,205	185,570,000
N T N	162,000	465	75,330,000
ジェイテクト	73,900	1,596	117,944,400
不 二 越	65,000	522	33,930,000
ミネベア	96,000	721	69,216,000
日本トムソン	24,000	515	12,360,000
T H K	42,700	2,451	104,657,700
ユーシン精機	4,300	2,063	8,870,900
イーグル工業	9,000	1,757	15,813,000
日本ピラ - 工業	9,000	681	6,129,000
キッツ	33,700	452	15,232,400
日 立	1,658,000	758	1,256,764,000
東 芝	1,363,000	442	602,446,000
三菱電機	690,000	1,179	813,510,000
富士電機	195,000	466	90,870,000
東洋電機製造	17,000	321	5,457,000
安川電機	77,000	1,375	105,875,000
シンフォニア テクノロジー	52,000	168	8,736,000
明 電 舎	68,000	390	26,520,000
山洋電気	12,000	651	7,812,000
デンヨー	7,900	1,290	10,191,000
日立工機	20,600	752	15,491,200
三桜工業	14,500	749	10,860,500
マキタ	44,800	5,090	228,032,000
東芝テック	44,000	660	29,040,000
マブチモーター	9,800	6,170	60,466,000
日本電産	37,200	9,690	360,468,000

東光高岳HD	3,600	1,970	7,092,000
ダイヘン	43,000	452	19,436,000
JVCケンウッド	53,900	191	10,294,900
第一精工	3,700	1,260	4,662,000
日新電機	15,000	608	9,120,000
大崎電気	14,000	547	7,658,000
オムロン	77,700	4,145	322,066,500
日東工業	10,700	1,608	17,205,600
I D E C	11,100	866	9,612,600
ジーエス・ユアサ コーポ	133,000	593	78,869,000
メルコホールディングス	4,600	1,326	6,099,600
日本電気	957,000	226	216,282,000
富士通	668,000	474	316,632,000
沖電気	273,000	240	65,520,000
岩崎通信機	46,000	103	4,738,000
電気興業	22,000	702	15,444,000
サンケン電気	39,000	665	25,935,000
アイホン	3,900	1,650	6,435,000
ルネサスエレクトロニクス	35,700	659	23,526,300
セイコーエプソン	47,200	2,473	116,725,600
ワコム	55,400	750	41,550,000
アルバック	12,100	1,390	16,819,000
アクセル	4,900	1,803	8,834,700
E I Z O	6,800	2,642	17,965,600
日本信号	19,500	742	14,469,000
能美防災	10,000	1,003	10,030,000
日本無線	21,000	379	7,959,000
パナソニック	788,600	1,166	919,507,600
シャープ	499,000	349	174,151,000
アンリツ	40,200	1,223	49,164,600
富士通ゼネラル	17,000	1,158	19,686,000
日立国際電気	14,000	1,348	18,872,000
ソニー	378,800	1,898	718,962,400
T D K	41,700	4,735	197,449,500
ミツミ電機	27,900	927	25,863,300
タムラ製作所	33,000	277	9,141,000
アルプス電気	51,400	1,091	56,077,400
パイオニア	97,800	220	21,516,000
日本電波工業	8,400	881	7,400,400
日本トリム	1,600	8,370	13,392,000
ローランド ディー・ジー	3,400	3,135	10,659,000
フォスタ - 電機	7,600	1,992	15,139,200
クラリオン	52,000	140	7,280,000
S M K	23,000	563	12,949,000
東光	39,000	341	13,299,000
ホシデン	25,900	557	14,426,300
ヒロセ電機	11,900	15,510	184,569,000
日本航空電子	19,000	1,151	21,869,000
T O A	9,000	943	8,487,000
古野電気	8,700	682	5,933,400
ユニデン	27,000	272	7,344,000
アルパイン	15,700	1,399	21,964,300
アイコム	4,600	2,417	11,118,200
船井電機	7,600	1,243	9,446,800
横河電機	75,800	1,565	118,627,000

新電元工業	23,000	620	14,260,000
アズビル	20,700	2,332	48,272,400
日本光電工業	14,700	3,760	55,272,000
堀場製作所	13,000	3,635	47,255,000
アドバンテスト	47,300	1,299	61,442,700
エスベック	9,500	814	7,733,000
キーエンス	15,600	40,700	634,920,000
日置電機	4,800	1,390	6,672,000
シスメックス	28,800	6,650	191,520,000
メガチップス	7,200	1,529	11,008,800
O B A R A G R O U P	4,900	3,130	15,337,000
日本電産コパル電子	9,500	583	5,538,500
デンソー	170,200	5,120	871,424,000
コーセル	10,400	1,175	12,220,000
日立メディコ	6,000	1,799	10,794,000
オプテックス	5,400	1,690	9,126,000
千代田インテグレ	3,900	1,854	7,230,600
レーザーテック	5,800	974	5,649,200
スタンレー電気	49,600	2,293	113,732,800
岩崎電気	30,000	220	6,600,000
ウシオ電機	42,400	1,282	54,356,800
日本セラミック	5,300	1,573	8,336,900
遠藤照明	3,200	2,281	7,299,200
日本デジタル研究所	6,300	1,376	8,668,800
図 研	6,400	820	5,248,000
日本電子	26,000	484	12,584,000
カ シ オ	73,200	1,154	84,472,800
ファナック	77,000	17,170	1,322,090,000
日本シイエムケイ	21,400	277	5,927,800
エンプラス	2,600	7,040	18,304,000
ロ ー ム	36,100	4,400	158,840,000
浜松ホトニクス	26,900	4,070	109,483,000
三井ハイテック	10,500	728	7,644,000
新光電気工業	23,400	874	20,451,600
京 セ ラ	122,800	5,450	669,260,000
太陽誘電	34,600	1,317	45,568,200
村田製作所	72,200	8,690	627,418,000
ユーシン	11,300	735	8,305,500
双葉電子工業	13,600	1,283	17,448,800
日東電工	59,600	5,320	317,072,000
北陸電気工業	43,000	136	5,848,000
東海理化電機	18,500	2,082	38,517,000
ニチコン	22,700	977	22,177,900
日本ケミコン	44,000	380	16,720,000
K O A	10,100	1,062	10,726,200
三井造船	275,000	212	58,300,000
日立造船	54,100	778	42,089,800
佐世保重工業	61,000	111	6,771,000
三菱重工業	1,229,000	656	806,224,000
川崎重工業	539,000	426	229,614,000
I H I	473,000	440	208,120,000
名村造船所	10,500	1,311	13,765,500
日本車輛	27,000	521	14,067,000
F P G	5,600	1,072	6,003,200
じもとホールディングス	53,100	215	11,416,500

全国保証	8,300	4,805	39,881,500
日産自動車	967,800	933	902,957,400
いすゞ自動車	400,000	648	259,200,000
トヨタ自動車	961,200	6,370	6,122,844,000
日野自動車	87,000	1,551	134,937,000
三菱自動車工業	162,500	1,110	180,375,000
エフテック	3,700	1,600	5,920,000
武蔵精密工業	8,200	2,212	18,138,400
日産車体	34,000	1,558	52,972,000
新明和工業	29,000	777	22,533,000
極東開発工業	12,800	1,300	16,640,000
日信工業	14,600	2,062	30,105,200
トピー工業	65,000	197	12,805,000
ティラド	32,000	276	8,832,000
曙ブレーキ	35,900	494	17,734,600
タチエス	11,000	1,518	16,698,000
N O K	33,400	1,647	55,009,800
フタバ産業	24,500	380	9,310,000
カヤバ工業	59,000	558	32,922,000
大同メタル工業	10,000	1,026	10,260,000
プレス工業	30,000	452	13,560,000
カルソニックカンセイ	48,000	515	24,720,000
太平洋工業	16,200	703	11,388,600
ケーヒン	16,400	1,684	27,617,600
河西工業	13,000	660	8,580,000
アイシン精機	62,700	4,150	260,205,000
マ ッ ダ	1,030,000	482	496,460,000
ダイハツ	72,300	1,880	135,924,000
今仙電機製作所	6,700	1,529	10,244,300
本田技研	621,200	4,305	2,674,266,000
スズキ	144,100	2,596	374,083,600
富士重工業	235,000	2,900	681,500,000
ヤマハ発動機	104,700	1,623	169,928,100
ショーワ	17,100	1,524	26,060,400
小糸製作所	38,000	1,980	75,240,000
T B K	11,000	598	6,578,000
エクセディ	8,500	3,150	26,775,000
ミツバ	13,400	1,753	23,490,200
豊田合成	22,200	2,509	55,699,800
愛三工業	10,700	1,003	10,732,100
ヨ ロ ズ	6,500	1,884	12,246,000
エフ・シー・シー	12,000	2,124	25,488,000
シマノ	29,700	8,990	267,003,000
タカタ	12,600	2,721	34,284,600
テイ・エス テック	14,800	3,590	53,132,000
小 野 建	6,900	1,340	9,246,000
カップ・クリエイトHD	6,850	1,896	12,987,600
ナガイレーベン	9,000	1,611	14,499,000
三菱食品	7,600	2,689	20,436,400
良品計画	7,200	10,740	77,328,000
三城ホールディングス	8,400	462	3,880,800
松田産業	7,300	1,403	10,241,900
メディパルHD	67,900	1,365	92,683,500
アズワン	5,400	2,290	12,366,000
シモジマ	4,700	960	4,512,000

ドウシシャ	8,800	1,451	12,768,800
コナカ	9,800	923	9,045,400
コーナン商事	11,300	1,072	12,113,600
黒田電気	11,200	1,523	17,057,600
ネットワンシステムズ	28,500	617	17,584,500
ワタミ	10,300	1,421	14,636,300
ドンキホーテホールディング	20,000	6,230	124,600,000
西松屋チェーン	15,500	831	12,880,500
ゼンショーホールディングス	26,500	1,111	29,441,500
ハピネット	5,300	791	4,192,300
幸楽苑	5,600	1,243	6,960,800
トーマンエレクトロニクス	4,500	1,168	5,256,000
サイゼリヤ	11,300	1,229	13,887,700
ガリバーインターナショナル	24,800	599	14,855,200
ユナイテッドアローズ	9,000	4,335	39,015,000
ハイデイ日高	4,500	2,075	9,337,500
シークス	5,500	1,260	6,930,000
京都きもの友禅	6,500	1,056	6,864,000
コロワイド	24,000	1,052	25,248,000
壱番屋	3,100	3,945	12,229,500
マクニカ	3,900	2,814	10,974,600
スギホールディングス	12,100	4,020	48,642,000
島津製作所	89,000	972	86,508,000
J M S	24,000	301	7,224,000
ブイ・テクノロジー	18	293,400	5,281,200
スター精密	14,600	1,190	17,374,000
東京計器	27,000	316	8,532,000
東京精密	13,000	2,098	27,274,000
マニー	2,600	3,705	9,633,000
ニコン	128,900	1,926	248,261,400
トプコン	18,900	1,586	29,975,400
オリンパス	103,200	3,405	351,396,000
理研計器	9,300	857	7,970,100
大日本スクリーン	67,000	549	36,783,000
キヤノン電子	7,600	1,912	14,531,200
タムロン	5,900	2,178	12,850,200
HOYA	167,100	2,754	460,193,400
エー・アンド・デイ	7,800	676	5,272,800
キヤノン	399,100	3,370	1,344,967,000
リコー	208,000	1,165	242,320,000
シチズンホールディングス	86,900	782	67,955,800
リズム時計	47,000	144	6,768,000
大研医器	3,000	1,757	5,271,000
パラマウントベッドHD	6,900	3,510	24,219,000
前田工織	5,800	1,225	7,105,000
永大産業	13,000	528	6,864,000
バンダイナムコHLDGS	76,000	2,078	157,928,000
フランスベッドHLDGS	51,000	205	10,455,000
マーベラスAQL	11,600	851	9,871,600
パイロットコーポレーション	6,300	3,685	23,215,500
エイベックス・グループHD	12,800	2,341	29,964,800
トッパン・フォームズ	14,000	931	13,034,000
フジシールインターナショナル	8,800	3,370	29,656,000
タカラトミー	25,500	477	12,163,500
廣済堂	8,900	595	5,295,500

アーキ	24,300	303	7,362,900
大建工業	38,000	269	10,222,000
きもと	6,200	918	5,691,600
凸版印刷	196,000	819	160,524,000
大日本印刷	210,000	1,055	221,550,000
共同印刷	27,000	278	7,506,000
日本写真印刷	12,100	1,688	20,424,800
藤森工業	6,700	2,543	17,038,100
宝印刷	7,600	679	5,160,400
前澤化成工業	6,900	1,043	7,196,700
アシックス	68,300	1,686	115,153,800
ツツミ	3,800	2,310	8,778,000
ジェイエスピー	5,600	1,540	8,624,000
ニチハ	10,000	1,549	15,490,000
ローランド	7,700	1,305	10,048,500
エフピコ	3,600	7,540	27,144,000
小松ウオール工業	3,200	2,051	6,563,200
ヤマハ	51,700	1,606	83,030,200
河合楽器	35,000	189	6,615,000
クリナップ	9,300	874	8,128,200
ピジョン	11,400	4,950	56,430,000
天馬	7,100	1,296	9,201,600
キングジム	5,400	697	3,763,800
リンテック	16,300	1,889	30,790,700
東リ	30,000	214	6,420,000
イトーキ	16,400	593	9,725,200
任天堂	42,400	13,140	557,136,000
三菱鉛筆	6,300	2,434	15,334,200
松風	5,300	886	4,695,800
タカラスタンダード	31,000	785	24,335,000
コクヨ	36,800	772	28,409,600
ニフコ	16,300	2,689	43,830,700
グローブライド	42,000	164	6,888,000
岡村製作所	28,000	870	24,360,000
日本バルカー	39,000	273	10,647,000
MUTOHホールディングス	11,000	504	5,544,000
伊藤忠	543,900	1,283	697,823,700
丸紅	597,000	740	441,780,000
高島	21,000	262	5,502,000
ヨンドシーホールディングス	6,500	1,533	9,964,500
三陽商会	49,000	291	14,259,000
長瀬産業	38,800	1,221	47,374,800
蝶理	6,200	1,162	7,204,400
豊田通商	76,000	2,637	200,412,000
オンワードホールディングス	48,000	834	40,032,000
三共生興	17,400	346	6,020,400
兼松	160,000	157	25,120,000
美津濃	36,000	531	19,116,000
ファミリーマート	22,400	4,675	104,720,000
ルック	18,000	289	5,202,000
三井物産	626,200	1,408	881,689,600
日本紙パルプ	38,000	314	11,932,000
東京エレクトロン	61,900	5,520	341,688,000
日立ハイテクノロジーズ	20,500	2,373	48,646,500
カメイ	11,700	764	8,938,800

スターゼン	43,000	266	11,438,000
セイコーHD	45,000	528	23,760,000
山 善	30,000	636	19,080,000
住友商事	402,300	1,265	508,909,500
日本ユニシス	17,300	883	15,275,900
内田洋行	23,000	283	6,509,000
三菱商事	530,600	2,005	1,063,853,000
第一実業	25,000	443	11,075,000
キャノンマーケティングJPN	19,600	1,520	29,792,000
西華産業	36,000	245	8,820,000
菱洋エレクトロ	11,000	1,097	12,067,000
ユアサ商事	79,000	209	16,511,000
神鋼商事	40,000	220	8,800,000
阪和興業	72,000	502	36,144,000
カナデン	10,000	696	6,960,000
菱電商事	16,000	688	11,008,000
ニプロ	37,200	930	34,596,000
岩谷産業	78,000	558	43,524,000
すてきナイスグループ	36,000	267	9,612,000
昭光通商	46,000	166	7,636,000
兼松エレクトロニクス	6,400	1,255	8,032,000
三愛石油	22,000	453	9,966,000
稲畑産業	18,700	1,103	20,626,100
ゴ・ルドウイン	19,000	488	9,272,000
ユニ・チャーム	44,000	6,470	284,680,000
デサント	19,000	721	13,699,000
ワキタ	11,000	1,207	13,277,000
ヤマトインタ・ナショナル	10,200	439	4,477,800
東邦ホールディングス	22,200	1,788	39,693,600
サンゲツ	12,500	2,557	31,962,500
ミツウロコグループ	12,300	524	6,445,200
シナネン	19,000	405	7,695,000
伊藤忠エネクス	19,700	546	10,756,200
サンリオ	17,200	4,650	79,980,000
リョーサン	11,000	2,102	23,122,000
新光商事	9,500	855	8,122,500
トーヨー	21,000	363	7,623,000
三信電気	16,100	716	11,527,600
東陽テクニカ	10,900	1,108	12,077,200
モスフード サービス	10,300	1,933	19,909,900
加賀電子	6,600	1,137	7,504,200
三益半導体	8,100	910	7,371,000
木曾路	8,800	1,814	15,963,200
千趣会	15,100	871	13,152,100
ケーヨー	11,700	463	5,417,100
アデランス	10,600	1,172	12,423,200
上新電機	16,000	786	12,576,000
日本瓦斯	10,000	1,076	10,760,000
ロイヤルホールディングス	12,800	1,567	20,057,600
いなげや	5,800	988	5,730,400
島 忠	15,700	2,310	36,267,000
チヨダ	8,500	2,155	18,317,500
ライフコーポレーション	3,400	1,614	5,487,600
カスミ	20,900	634	13,250,600
リンガーハット	9,100	1,469	13,367,900

AOKIホールディングス	6,000	3,410	20,460,000
オークワ	11,000	916	10,076,000
コメリ	10,800	2,609	28,177,200
青山商事	18,900	2,737	51,729,300
しまむら	7,900	10,410	82,239,000
高島屋	93,000	973	90,489,000
松屋	14,400	1,124	16,185,600
エイチ・ツー・オーリテイリング	40,000	824	32,960,000
近鉄百貨店	30,000	336	10,080,000
パルコ	8,100	938	7,597,800
丸井グループ	90,900	1,049	95,354,100
クレディセゾン	56,000	2,891	161,896,000
アクシアルリテイリング	5,400	1,576	8,510,400
ダイエー	44,350	335	14,857,250
イズミヤ	31,000	460	14,260,000
イオン	267,500	1,373	367,277,500
ユニーグループ・HD	69,600	674	46,910,400
イズミ	15,100	3,140	47,414,000
東武ストア	17,000	261	4,437,000
平和堂	14,400	1,507	21,700,800
フジ	6,100	1,754	10,699,400
ヤオコー	3,900	4,210	16,419,000
ゼビオ	8,600	2,126	18,283,600
ケーズホールディングス	14,400	3,365	48,456,000
Paltac	10,800	1,389	15,001,200
新生銀行	600,000	256	153,600,000
あおぞら銀行	376,000	296	111,296,000
三菱UFJフィナンシャルG	5,163,000	661	3,412,743,000
りそなホールディングス	654,800	517	338,531,600
三井住友トラストHD	1,341,000	510	683,910,000
三井住友フィナンシャルG	515,200	5,090	2,622,368,000
第四銀行	88,000	360	31,680,000
北越銀行	82,000	208	17,056,000
西日本シティ銀行	237,000	267	63,279,000
千葉銀行	262,000	711	186,282,000
横浜銀行	448,000	560	250,880,000
常陽銀行	248,000	521	129,208,000
群馬銀行	151,000	584	88,184,000
武蔵野銀行	11,100	3,590	39,849,000
千葉興業銀行	15,900	744	11,829,600
筑波銀行	32,600	369	12,029,400
東京都民銀行	13,100	1,043	13,663,300
七十七銀行	106,000	509	53,954,000
青森銀行	58,000	270	15,660,000
秋田銀行	55,000	277	15,235,000
山形銀行	45,000	441	19,845,000
岩手銀行	4,600	5,210	23,966,000
東邦銀行	65,000	307	19,955,000
みちのく銀行	50,000	210	10,500,000
ふくおかフィナンシャルG	278,000	458	127,324,000
静岡銀行	199,000	1,153	229,447,000
十六銀行	86,000	385	33,110,000
スルガ銀行	66,000	1,706	112,596,000
八十二銀行	124,000	613	76,012,000
山梨中央銀行	47,000	442	20,774,000

大垣共立銀行	89,000	283	25,187,000
福井銀行	67,000	249	16,683,000
北國銀行	78,000	355	27,690,000
清水銀行	2,900	2,744	7,957,600
滋賀銀行	63,000	536	33,768,000
南都銀行	67,000	385	25,795,000
百五銀行	63,000	409	25,767,000
京都銀行	128,000	871	111,488,000
紀陽銀行	24,700	1,395	34,456,500
ほくほくフィナンシャルG	458,000	210	96,180,000
広島銀行	198,000	422	83,556,000
山陰合同銀行	43,000	735	31,605,000
中国銀行	49,600	1,379	68,398,400
伊予銀行	71,000	1,030	73,130,000
百十四銀行	76,000	381	28,956,000
四国銀行	58,000	229	13,282,000
阿波銀行	57,000	519	29,583,000
鹿児島銀行	48,000	657	31,536,000
大分銀行	46,000	360	16,560,000
宮崎銀行	52,000	291	15,132,000
肥後銀行	57,000	576	32,832,000
佐賀銀行	58,000	220	12,760,000
十八銀行	55,000	236	12,980,000
沖縄銀行	5,400	3,925	21,195,000
琉球銀行	15,100	1,189	17,953,900
八千代銀行	3,700	2,634	9,745,800
セブン銀行	253,000	356	90,068,000
みずほフィナンシャルG	8,814,100	216	1,903,845,600
山口フィナンシャルG	67,000	947	63,449,000
芙蓉総合リース	7,500	4,220	31,650,000
興銀リース	12,300	3,040	37,392,000
東京センチュリーリース	16,100	3,570	57,477,000
SBIホールディングス	81,800	1,555	127,199,000
日本証券金融	31,500	804	25,326,000
アイフル	125,600	442	55,515,200
ポケットカード	8,200	879	7,207,800
名古屋銀行	64,000	349	22,336,000
北洋銀行	103,000	401	41,303,000
愛知銀行	2,700	4,940	13,338,000
中京銀行	21,000	177	3,717,000
大光銀行	31,000	221	6,851,000
愛媛銀行	54,000	241	13,014,000
トマト銀行	37,000	173	6,401,000
みなと銀行	72,000	175	12,600,000
京葉銀行	56,000	507	28,392,000
関西アーバン銀行	96,000	120	11,520,000
栃木銀行	40,000	399	15,960,000
北日本銀行	2,500	2,574	6,435,000
東和銀行	83,000	93	7,719,000
福島銀行	108,000	87	9,396,000
リコーリース	5,700	3,100	17,670,000
イオンフィナンシャルサービス	39,400	2,817	110,989,800
アコム	137,900	381	52,539,900
ジャックス	44,000	473	20,812,000
オリコ	153,300	254	38,938,200

日立キャピタル	13,600	2,934	39,902,400
オリックス	414,200	1,853	767,512,600
三菱UFJリース	173,300	615	106,579,500
ジャフコ	9,500	5,670	53,865,000
トモニホールディングス	55,400	415	22,991,000
大和証券G本社	675,000	992	669,600,000
野村ホールディングス	1,392,600	807	1,123,828,200
岡三証券グループ	54,000	977	52,758,000
丸三証券	21,600	854	18,446,400
東洋証券	33,000	368	12,144,000
東海東京HD	72,300	931	67,311,300
光世証券	23,000	293	6,739,000
水戸証券	23,000	506	11,638,000
いちよし証券	14,300	1,638	23,423,400
松井証券	35,800	1,179	42,208,200
NKSJホールディングス	151,400	2,873	434,972,200
日本取引所グループ	100,300	2,741	274,922,300
マネックスG	74,500	422	31,439,000
カブドットコム証券	27,600	584	16,118,400
極東証券	9,200	1,892	17,406,400
岩井コスモホールディング	7,200	1,425	10,260,000
フィデアホール	49,100	197	9,672,700
池田泉州HD	50,000	479	23,950,000
MS&AD	203,500	2,799	569,596,500
SONY FH	65,800	1,843	121,269,400
第一生命	342,600	1,609	551,243,400
東京海上HD	263,600	3,430	904,148,000
イー・ギャランティ	2,400	2,340	5,616,000
NECキャピタルソリューション	2,800	3,000	8,400,000
T&Dホールディングス	234,900	1,370	321,813,000
三井不動産	321,000	3,440	1,104,240,000
三菱地所	477,000	2,833	1,351,341,000
平和不動産	14,800	1,798	26,610,400
東京建物	140,000	1,001	140,140,000
ダイビル	20,800	1,203	25,022,400
京阪神ビルディング	15,300	554	8,476,200
住友不動産	163,000	4,820	785,660,000
大京	116,000	280	32,480,000
テーオーシー	24,400	801	19,544,400
東京楽天地	17,000	486	8,262,000
レオパレス21	66,100	565	37,346,500
フジ住宅	11,600	675	7,830,000
空港施設	9,200	870	8,004,000
住友不動産販売	5,100	3,250	16,575,000
ゴールドクレスト	5,600	2,592	14,515,200
リロ・ホールディング	3,000	5,090	15,270,000
タカラレーベン	24,600	385	9,471,000
イオンモール	43,500	2,961	128,803,500
トーセイ	10,200	776	7,915,200
エヌ・ティ・ティ都市開発	42,200	1,175	49,585,000
サンフロンティア不動産	6,900	1,507	10,398,300
東武鉄道	398,000	497	197,806,000
相鉄ホールディングス	119,000	362	43,078,000
東京急行	410,000	685	280,850,000
京浜急行	177,000	855	151,335,000

小田急電鉄	223,000	909	202,707,000
京王電鉄	195,000	677	132,015,000
京成電鉄	107,000	985	105,395,000
富士急行	21,000	924	19,404,000
新京成電鉄	18,000	375	6,750,000
東日本旅客鉄道	127,000	8,310	1,055,370,000
西日本旅客鉄道	64,200	4,450	285,690,000
東海旅客鉄道	61,900	12,260	758,894,000
鴻池運輸	4,600	1,569	7,217,400
西日本鉄道	95,000	383	36,385,000
ハマキョウレックス	2,700	2,830	7,641,000
近畿日本鉄道	695,000	355	246,725,000
阪急阪神HLDGS	462,000	563	260,106,000
南海電鉄	148,000	365	54,020,000
京阪電鉄	147,000	394	57,918,000
神戸電鉄	29,000	323	9,367,000
名古屋鉄道	243,000	287	69,741,000
山陽電鉄	38,000	417	15,846,000
日本通運	276,000	531	146,556,000
ヤマトホールディングス	128,600	2,182	280,605,200
山 九	86,000	380	32,680,000
日 新	37,000	292	10,804,000
丸全昭和運輸	30,000	367	11,010,000
センコー	32,000	540	17,280,000
トナミホールディングス	22,000	207	4,554,000
日本梱包運輸	21,800	1,744	38,019,200
福山通運	43,000	613	26,359,000
セイノーホールディングス	49,000	1,168	57,232,000
神奈川中央交通	15,000	515	7,725,000
日立物流	14,600	1,634	23,856,400
日本郵船	589,000	315	185,535,000
商船三井	390,000	457	178,230,000
川崎汽船	311,000	243	75,573,000
NSユナイテッド海運	32,000	317	10,144,000
乾 汽 船	12,100	399	4,827,900
飯野海運	29,700	635	18,859,500
日本航空	57,700	5,200	300,040,000
ANAホールディングス	1,360,000	210	285,600,000
三菱倉庫	46,000	1,604	73,784,000
三井倉庫	36,000	488	17,568,000
住友倉庫	48,000	586	28,128,000
渋沢倉庫	18,000	404	7,272,000
ヤマタネ	43,000	183	7,869,000
東陽倉庫	22,000	263	5,786,000
日本トランスシティ	24,000	340	8,160,000
安田倉庫	6,300	1,186	7,471,800
東洋埠頭	24,000	271	6,504,000
上 組	82,000	918	75,276,000
郵船ロジスティクス	8,200	1,348	11,053,600
近鉄エクスプレス	6,500	4,105	26,682,500
東京放送HD	37,200	1,264	47,020,800
日本テレビHLD S	67,800	1,790	121,362,000
テレビ朝日	17,600	2,178	38,332,800
スカパーJ S A T H D	55,100	529	29,147,900
テレビ東京HD	6,500	1,641	10,666,500

コネクシオ	11,200	810	9,072,000
日本電信電話	267,900	5,180	1,387,722,000
KDDI	211,800	6,390	1,353,402,000
光通信	6,300	7,900	49,770,000
NTTドコモ	561,200	1,659	931,030,800
GMOインターネット	22,800	1,194	27,223,200
学研ホールディングス	30,000	311	9,330,000
ゼンリン	10,500	998	10,479,000
KADOKAWA	6,700	3,460	23,182,000
東京電力	587,000	549	322,263,000
中部電力	227,500	1,374	312,585,000
関西電力	281,800	1,166	328,578,800
中国電力	94,900	1,516	143,868,400
北陸電力	67,600	1,366	92,341,600
東北電力	172,100	1,146	197,226,600
四国電力	62,200	1,637	101,821,400
九州電力	151,800	1,353	205,385,400
北海道電力	64,500	1,208	77,916,000
沖縄電力	5,000	3,445	17,225,000
電源開発	42,700	3,160	134,932,000
東京瓦斯	806,000	517	416,702,000
大阪瓦斯	712,000	424	301,888,000
東邦瓦斯	173,000	503	87,019,000
北海道瓦斯	21,000	271	5,691,000
西部瓦斯	87,000	250	21,750,000
静岡瓦斯	20,600	618	12,730,800
松竹	47,000	956	44,932,000
東宝	49,400	2,203	108,828,200
エイチ・アイ・エス	6,000	5,560	33,360,000
東映	32,000	598	19,136,000
NTTデータ	48,500	3,655	177,267,500
共立メンテナンス	3,900	3,950	15,405,000
イチネンホールディングス	12,200	771	9,406,200
アインファーマシーズ	4,600	4,865	22,379,000
東京テアトル	42,000	166	6,972,000
よみうりランド	16,000	726	11,616,000
東京都競馬	57,000	414	23,598,000
カナモト	9,000	2,585	23,265,000
東京ドーム	55,000	710	39,050,000
DTS	7,900	1,871	14,780,900
スクウェア・エニックス・HD	24,900	1,739	43,301,100
カプコン	17,900	1,977	35,388,300
西尾レントオール	4,200	2,639	11,083,800
日本空港ビルデング	23,800	2,278	54,216,400
トランス・コスモス	10,100	1,941	19,604,100
乃村工藝社	15,000	879	13,185,000
ジャステック	8,200	796	6,527,200
SCSK	16,500	2,591	42,751,500
藤田観光	21,000	399	8,379,000
日本管財	3,100	2,006	6,218,600
トーカイ	4,200	2,707	11,369,400
セコム	74,900	6,330	474,117,000
アイネス	13,000	653	8,489,000
丹青社	9,000	680	6,120,000
メイテック	10,400	2,892	30,076,800

TKC	6,300	1,715	10,804,500
アサツー ディ・ケイ	13,100	2,504	32,802,400
富士ソフト	9,400	2,270	21,338,000
応用地質	7,500	1,694	12,705,000
船井総合研究所	11,400	841	9,587,400
NSD	16,600	1,267	21,032,200
コナミ	31,100	2,642	82,166,200
ベネッセホールディングス	24,100	3,920	94,472,000
イオンディライト	7,500	2,052	15,390,000
ナック	4,500	1,676	7,542,000
ニチイ学館	17,400	864	15,033,600
ダイセキ	11,400	1,954	22,275,600
日鉄住金物産	48,000	379	18,192,000
トラスコ中山	8,700	2,205	19,183,500
ヤマダ電機	266,300	358	95,335,400
オートバックスセブン	24,300	1,533	37,251,900
アークランドサカモト	5,700	1,607	9,159,900
ニトリホールディングス	13,300	9,650	128,345,000
吉野家ホールディングス	20,300	1,186	24,075,800
加藤産業	10,800	1,916	20,692,800
イエローハット	6,600	2,007	13,246,200
富士エレクトロニクス	5,000	1,336	6,680,000
松屋フーズ	3,600	1,641	5,907,600
JBCホールディングス	7,200	788	5,673,600
サガミチェーン	11,000	887	9,757,000
日伝	3,100	2,263	7,015,300
因幡電機産業	9,600	3,090	29,664,000
王将フードサービス	3,800	3,200	12,160,000
プレナス	8,000	2,381	19,048,000
ミニストップ	7,700	1,556	11,981,200
アークス	12,200	1,939	23,655,800
パロー	15,500	1,319	20,444,500
ミスミグループ本社	27,100	2,907	78,779,700
ベルク	4,800	1,828	8,774,400
タキヒヨー	10,000	402	4,020,000
ファーストリテイリング	15,900	38,950	619,305,000
ソフトバンク	335,100	8,280	2,774,628,000
スズケン	28,100	3,480	97,788,000
サンドラッグ	14,200	4,585	65,107,000
東京デリカ	4,100	1,470	6,027,000
ベルーナ	19,300	490	9,457,000
合計			123,025,728,030

(注) 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の有価証券が差し入れられております。

トヨタ自動車 100,000株 三菱UFJフィナンシャルG 600,000株

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成25年12月30日

資産総額	1,874,598,587円
負債総額	1,239,614円
純資産総額（ - ）	1,873,358,973円
発行済数量	2,107,668,781口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8888円

(参考) トピックス・インデックス・マザーファンド

純資産額計算書

平成25年12月30日

資産総額	127,643,076,870円
負債総額	147,598,567円
純資産総額（ - ）	127,495,478,303円
発行済数量	170,858,311,645口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7462円

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等

該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典

ありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成25年12月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成25年12月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	5	81,831
追加型株式投資信託	504	9,421,550
株式投資信託 合計	509	9,503,381
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	3,290,097
公社債投資信託 合計	17	3,290,097
総合計	526	12,793,477

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第55期事業年度に係る中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,745,233	14,380,327
有価証券	19,655,070	9,427,636
前払金	314	207
前払費用	90,562	142,919
未収入金	11,931	521,825
未収委託者報酬	6,516,540	7,183,011
未収収益	55,102	106,914
貯蔵品	11,888	9,551
繰延税金資産	630,508	491,727
その他	190,450	8,445
流動資産計	30,907,602	32,272,567
固定資産		
有形固定資産	1	1,003,450
建物（純額）		513,162
器具備品（純額）		484,571
リース資産（純額）		-
建設仮勘定		5,715
無形固定資産	2,870,849	3,194,512
ソフトウェア	2,173,517	3,132,238
ソフトウェア仮勘定	684,878	50,423
電話加入権	11,850	11,850

商標権		132		-
その他		471		-
投資その他の資産		16,375,520		15,113,434
投資有価証券		10,034,136		8,342,934
関係会社株式		5,141,069		5,141,069
出資金		136,315		136,315
従業員に対する長期貸付金		112,674		92,527
差入保証金		542,920		1,000,820
長期前払費用		8,478		7,376
投資不動産（純額）	1	409,876	1	402,340
貸倒引当金		9,950		9,950
固定資産計		20,249,820		18,562,205
資産合計		51,157,423		50,834,773

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年3月31日現在）	当事業年度 （平成25年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
リース債務	-	1,227
預り金	55,551	56,491
未払金	7,194,946	6,795,899
未払収益分配金	17,954	10,333
未払償還金	88,334	113,002
未払手数料	3,386,380	3,764,501
その他未払金	2	2,908,061
未払費用	3,313,011	3,383,551
未払法人税等	963,539	588,040
未払消費税等	229,365	189,139
賞与引当金	307,000	841,300
本社移転関連費用引当金	346,425	-
資産除去債務	292,000	-
その他	87,535	-
流動負債計	12,789,375	11,855,648
固定負債		
リース債務	-	4,494
退職給付引当金	1,670,344	1,935,442
役員退職慰労引当金	68,068	67,410
繰延税金負債	1,782,558	1,740,407
固定負債計	3,520,970	3,747,753
負債合計	16,310,345	15,603,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727

利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,715,116	7,722,723
利益剰余金合計	8,089,414	8,097,020
株主資本合計	34,759,414	34,767,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,879	464,350
繰延ヘッジ損益	53,783	-
評価・換算差額等合計	87,663	464,350
純資産合計	34,847,077	35,231,371
負債・純資産合計	51,157,423	50,834,773

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	72,931,048	73,498,726
その他営業収益	401,212	526,465
営業収益計	73,332,260	74,025,191
営業費用		
支払手数料	41,050,089	41,213,272
広告宣伝費	709,853	604,864
公告費	699	949
受益証券発行費	74	-
調査費	7,993,144	8,116,701
調査費	878,635	824,915
委託調査費	7,114,509	7,291,786
委託計算費	733,156	807,090
営業雑経費	1,651,996	1,280,599
通信費	205,421	206,564
印刷費	472,511	404,023
協会費	52,117	53,643
諸会費	11,971	11,281
その他営業雑経費	909,973	605,086
営業費用計	52,139,015	52,023,478
一般管理費		
給料	4,452,711	5,264,128
役員報酬	209,630	249,180
給料・手当	3,646,155	3,782,533
賞与	289,926	391,114
賞与引当金繰入額	307,000	841,300
福利厚生費	728,342	809,254
交際費	71,356	55,806
寄付金	591	636
旅費交通費	215,939	196,147
租税公課	171,533	206,178
不動産賃借料	727,939	887,968
退職給付費用	422,030	469,713
役員退職慰労引当金繰入額	27,988	38,970
固定資産減価償却費	1,107,222	1,181,438
諸経費	1,077,041	1,094,627
一般管理費計	9,002,696	10,204,869
営業利益	12,190,548	11,796,843

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	74,753	1	257,704
有価証券利息		13,537		11,102
受取利息		2,771		10,598
時効成立分配金・償還金		42,189		21,305
投資有価証券売却益		117,695		279,443
有価証券償還益		68,106		101,052
その他		54,685		44,912
営業外収益計		373,739		726,118
営業外費用				
時効成立後支払分配金・償還金		2,182		19,392
投資有価証券売却損		95,389		36,469
有価証券償還損		67,873		33,338
投資不動産管理費用		16,454		16,271
その他		49,191		23,111
営業外費用計		231,091		128,584
経常利益		12,333,196		12,394,377
特別利益				
投資有価証券売却益		-		39,827
固定資産売却益		-		31
その他		-		16,466
特別利益計		-		56,325
特別損失				
固定資産除却損	2	4,871	2	129,816
減損損失	3	76,217	3	-
有価証券評価損		211,376		-
本社移転関連費用		346,425		1,099,913
その他		19,547		14,428
特別損失計		658,438		1,244,158
税引前当期純利益		11,674,757		11,206,544
法人税、住民税及び事業税		5,254,642		4,286,691
法人税等調整額		602,832		109,902
法人税等合計		4,651,809		4,176,789
当期純利益		7,022,948		7,029,755

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
当期首残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,874,176	7,715,116
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	7,715,116	7,722,723
利益剰余金合計		
当期首残高	10,248,473	8,089,414
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	8,089,414	8,097,020

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
株主資本合計		
当期首残高	36,918,473	34,759,414
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	34,759,414	34,767,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	104,040	33,879
当期変動額		
株主資本以外の項目 の	137,920	430,470
当期変動額(純額)		
当期変動額合計	137,920	430,470
当期末残高	33,879	464,350
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	85,902	53,783
当期変動額		
株主資本以外の項目 の	32,119	53,783
当期変動額(純額)		
当期変動額合計	32,119	53,783
当期末残高	53,783	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,137	87,663
当期変動額		
株主資本以外の項目 の	105,800	376,686
当期変動額(純額)		
当期変動額合計	105,800	376,686
当期末残高	87,663	464,350
純資産合計		
当期首残高	36,900,336	34,847,077
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	105,800	376,686
当期変動額合計	2,053,258	384,293

当期末残高

34,847,077

35,231,371

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～47年

器具備品 3～20年

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

（４）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

（２）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（５）本社移転関連費用引当金

前事業年度において、本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上しております。

５．ヘッジ会計の方法

（１）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計を終了しております。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・株価指数先物

ヘッジ対象・・・投資有価証券

（３）ヘッジ方針

価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。

（４）ヘッジ有効性評価の方法

原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「時効成立後支払分配金・償還金」及び「投資不動産管理費用」は重要性が増したため当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた67,829千円は、「時効成立後支払分配金・償還金」2,182千円、「投資不動産管理費用」16,454千円、「その他」49,191千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
建物	986,089千円	15,528千円
器具備品	2,234,738千円	250,072千円
リース資産	-	409千円
投資建物	712,587千円	724,130千円
投資器具備品	22,398千円	23,691千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
未払金	3,577,654千円	2,883,398千円

3 保証債務

前事業年度（平成24年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,372,770千円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,591,590千円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
受取配当金	-	185,280千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
建物	-	546千円
器具備品	4,812千円	128,892千円
無形固定資産（その他）	-	377千円
投資不動産	59千円	-
計	4,871千円	129,816千円

3 減損損失に関する注記

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所 千葉県浦安市

用途 賃貸等不動産（浦安寮）

種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグループリングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76,217千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物17,417千円及び土地58,800千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,182	3,520	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	7,022百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,692円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月26日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,022	2,692	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	7,027百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,694円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社ではこれをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用してはりましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計の適用を終了しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し価格変動リスクをヘッジしております。なお、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用してはりましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計の適用を終了しております。

（ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（＜注２＞参照のこと）。

前事業年度（平成24年３月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
（１）現金・預金	3,745,233	3,745,233	-
（２）未収委託者報酬	6,516,540	6,516,540	-
（３）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	28,525,516	28,525,516	-
資産計	38,787,291	38,787,291	-
（１）未払手数料	3,386,380	3,386,380	-
（２）その他未払金	3,702,277	3,702,277	-
（３）未払費用（*１）	2,764,494	2,764,494	-
負債計	9,853,152	9,853,152	-
デリバティブ取引（*２）	(87,535)	(87,535)	-

（*１）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（*２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	14,380,327	14,380,327	-
(2) 未収委託者報酬	7,183,011	7,183,011	-
(3) 未収入金	521,825	521,825	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,711,401	16,711,401	-
資産計	38,796,567	38,796,567	-
(1) 未払手数料	3,764,501	3,764,501	-
(2) その他未払金	2,908,061	2,908,061	-
(3) 未払費用（*1）	2,782,587	2,782,587	-
負債計	9,455,149	9,455,149	-

（*1）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,163,689	1,059,169
(2) 子会社株式及び関連会社株式		

子会社株式	5,141,069	5,141,069
(3) 差入保証金	542,920	1,000,820

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	3,745,233	-	-	-
未収委託者報酬	6,516,540	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	836,311	2,069,432	4,320,954	-
合計	11,098,084	2,069,432	4,320,954	-

当事業年度(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,380,327	-	-	-
未収委託者報酬	7,183,011	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,434,397	4,840,276	-
合計	21,563,339	1,434,397	4,840,276	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	6,864,572	6,497,516	367,056
小計	6,864,572	6,497,516	367,056
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	49,871	55,101	5,230
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	21,611,072	21,918,194	307,122
小計	21,660,944	21,973,296	312,352
合計	28,525,516	28,470,813	54,703

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,163,689千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	93,459	55,101	38,357
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	6,224,312	5,440,857	783,455
小計	6,317,771	5,495,959	821,812
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	10,393,629	10,493,953	100,323
小計	10,393,629	10,493,953	100,323
合計	16,711,401	15,989,912	721,489

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,059,169千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他			
証券投資信託の受益証券	16,215,351	117,695	95,389
合計	16,215,351	117,695	95,389

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	141,128	39,827	-
(2) その他 証券投資信託の受益証券	28,114,625	279,443	36,469
合計	28,255,753	319,271	36,469

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券(その他)について211,376千円の減損処理を行っております。

当事業年度において、その他有価証券(非上場株式)について3,220千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

前事業年度(平成24年3月31日現在)

株式関連

(単位:千円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の 取引	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	1,669,315	-	87,535	87,535
	合計	1,669,315	-	87,535	87,535

(注) 時価の算定方法は、東京証券取引所から公表された価格により評価しております。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
退職給付債務	1,670,344千円	1,935,442千円
退職給付引当金	1,670,344千円	1,935,442千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	261,341千円	301,777千円
その他	160,689千円	167,935千円
退職給付費用	442,030千円	469,713千円

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	838,826	837,121
退職給付引当金	599,247	693,199
賞与引当金	116,690	280,855
連結法人間取引(譲渡損)	258,256	264,269
繰延資産	12	157,330
未払事業税	212,753	154,219
投資有価証券評価損	191,138	128,953
出資金評価損	114,425	114,425
未払社会保険料	14,071	43,411
器具備品	33,365	33,316
役員退職慰労引当金	25,804	24,920
本社移転関連費用引当金	131,676	-
資産除去債務	110,989	-
有価証券評価損	80,344	-
その他有価証券評価差額金	27,099	-
その他	27,474	29,627
繰延税金資産小計	2,782,177	2,761,651
評価性引当額	1,379,241	1,323,069
繰延税金資産合計	1,402,935	1,438,582
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,428,233	2,428,233
建物(資産除去債務)	76,837	-
繰延ヘッジ損益	29,783	-
その他有価証券評価差額金	18,241	257,138

その他	1,888	1,888
繰延税金負債合計	2,554,985	2,687,261
繰延税金負債の純額	1,152,049	1,248,679

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

旧日本の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

前事業年度において、移転までの使用見込期間を1年1ヶ月と見積り、過去の不動産賃貸借契約に係る原状回復費用の実績をもとに資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから割引前の見積り額を計上しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

変動の内容	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
期首残高	-	292,000
見積りの変更に伴う増加額	292,000	-
資産除去債務の履行による減少額	-	292,000
期末残高	292,000	-

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

前事業年度において、本社移転計画に基づく合理的な見積りが可能となったため、当該資産除去債務292,000千円を貸借対照表に計上しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	76,217	76,217

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	-------------------	-------	---------------------------	-----------	-------	--------------	----	--------------

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,372,770	-	-
-----	---	-----------	-----	---------	--------------	------	----------	-----------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,591,590	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	19,792,278	未払手数料	2,376,978
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	595,391	未払手数料	76,686
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,233,996	未払費用	245,735

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

（３）大和証券株式会社及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年４月１日をもって合併いたしました。

当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	20,510,864	未払手数料	2,758,584
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,205,721	未払費用	82,519
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	1,194,567	長期差入保証金 未収入金	971,157 511,559

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)		当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	
1株当たり純資産額	13,358.92円	1株当たり純資産額	13,506.24円
1株当たり当期純利益	2,692.30円	1株当たり当期純利益	2,694.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
当期純利益(千円)	7,022,948	7,029,755
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		565,010
有価証券		21,111,923
未収委託者報酬		8,007,008
貯蔵品		11,855
繰延税金資産		610,353
その他		460,696
流動資産計		30,766,848
固定資産		
有形固定資産	1	258,610
無形固定資産		
ソフトウェア		2,759,986
その他		95,853
無形固定資産合計		2,855,839
投資その他の資産		
投資有価証券		13,716,293
その他	1	1,627,256
貸倒引当金		9,950
投資その他の資産合計		15,333,600
固定資産計		18,448,051
資産合計		49,214,899

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務		1,227
未払金		6,519,299
未払費用		3,233,085
未払法人税等		1,115,633
賞与引当金		879,500
その他	3	443,391
流動負債計		12,192,137
固定負債		
リース債務		3,885
退職給付引当金		1,983,018

役員退職慰労引当金	86,895
繰延税金負債	1,699,959
固定負債計	3,773,758
負債合計	15,965,895
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	374,297
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	5,812,608
利益剰余金合計	6,186,905
株主資本合計	32,856,905
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	392,098
評価・換算差額等合計	392,098
純資産合計	33,249,004
負債・純資産合計	49,214,899

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		42,527,881
その他営業収益		392,427
営業収益計		42,920,308
営業費用		
支払手数料		23,860,060
その他営業費用		5,551,085
営業費用計		29,411,146
一般管理費	1	5,464,561
営業利益		8,044,600
営業外収益	2	189,595
営業外費用	1, 3	40,337
経常利益		8,193,859
特別利益		-
特別損失		-
税引前中間純利益		8,193,859
法人税、住民税及び事業税		3,195,671

法人税等調整額	119,063
中間純利益	5,117,251

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	15,174,272
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	11,495,727
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,495,727
資本剰余金合計	
当期首残高	11,495,727
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	374,297
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	374,297
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	7,722,723
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,027,366
中間純利益	5,117,251
当中間期変動額合計	1,910,115
当中間期末残高	5,812,608

(単位:千円)

当中間会計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日)

利益剰余金合計	
当期首残高	8,097,020
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,027,366
中間純利益	5,117,251
当中間期変動額合計	1,910,115
当中間期末残高	6,186,905
株主資本合計	
当期首残高	34,767,020
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,027,366
中間純利益	5,117,251
当中間期変動額合計	1,910,115
当中間期末残高	32,856,905
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	464,350
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	72,252
当中間期変動額合計	72,252
当中間期末残高	392,098
評価・換算差額等合計	
当期首残高	464,350
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	72,252
当中間期変動額合計	72,252
当中間期末残高	392,098
純資産合計	
当期首残高	35,231,371
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,027,366
中間純利益	5,117,251
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	72,252
当中間期変動額合計	1,982,367
当中間期末残高	33,249,004

注記事項

(重要な会計方針)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
--	--

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により計上しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="598 616 1141 683"> <tr> <td>建物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社は、当中間会計期間より有形固定資産（投資不動産を含む）の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。 この変更は、本社移転を契機に当社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社において使用する有形固定資産は安定的に使用されており、その投資効果は、耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法であると判断したためであります。 この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	6～47年	器具備品	3～20年
建物	6～47年				
器具備品	3～20年				
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>				

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
------------------------------	---

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (平成25年9月30日)	
1. 減価償却累計額	
有形固定資産	279,239千円
投資その他の資産	750,645千円
2. 債務保証	
子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,633,380千円に対して保証を行っております。	
3. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1. 減価償却実施額	
有形固定資産	13,229千円
無形固定資産	467,147千円
投資その他の資産	3,475千円
2. 営業外収益の主要項目	
受取配当金	66,775千円
投資有価証券売却益	62,800千円
有価証券償還益	23,635千円
3. 営業外費用の主要項目	
有価証券償還損	18,420千円
投資不動産管理費用	9,067千円
貯蔵品廃棄損	4,963千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				

普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,027	2,694	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(金融商品関係)

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(<注2>参照のこと)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表計 上額	時価	差額
(1) 現金・預金	565,010	565,010	-
(2) 未収委託者報酬	8,007,008	8,007,008	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	28,627,978	28,627,978	-
資産計	37,199,997	37,199,997	-
(1) 未払金	6,519,299	6,519,299	-
(2) 未払費用(*1)	2,812,213	2,812,213	-
負債計	9,331,512	9,331,512	-

(*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 未払金及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,059,169
子会社株式	5,141,069
長期差入保証金	1,001,278

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	109,770	55,101	54,669
証券投資信託の受益証券	5,692,625	5,093,365	599,259
小計	5,802,396	5,148,467	653,928
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
証券投資信託の受益証券	22,825,582	22,870,284	44,702
小計	22,825,582	22,870,284	44,702
合計	28,627,978	28,018,751	609,226

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 1,059,169千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

1. サービスごとの情報

当社のサービスは、単一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	12,746.28円
1 株当たり中間純利益金額	1,961.74円

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2 . 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

中間純利益(千円)	5,117,251
普通株式に係る中間純利益(千円)	5,117,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（平成25年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 （平成25年3月 末日現在）	事業の内容
日本生命保険相互会社	1,250,000	（注1）
三井住友信託銀行株式会社	342,037	（注2）

（注1）保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

（注2）銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当ありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成25年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
- ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
使用開始日を記載することがあります。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

- ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
- ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
次の事項を記載することがあります。
- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
ファンドの形態等を記載することがあります。
図案を採用することがあります。

ファンドの管理番号等を記載することがあります。

(2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。

(3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

(4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

平成26年1月10日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている年金ダイワ日本株式インデックスの平成24年12月1日から平成25年12月2日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、年金ダイワ日本株式インデックスの平成25年12月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月29日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	公高	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣	篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田	和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月27日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 波 博 之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞 廣 篤 典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 和 男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了す

る中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。